

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限10兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

（以下「本ファンド」、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

本ファンドについて、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます（表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。）。また、委託者、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社（以下「販売会社」といいます。）にお問い合わせください。

委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成23年12月16日から平成24年12月15日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9)【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとして、各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に住信アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」ということがあります。）の指定する口座を経由して、住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みの指定販売会社とします。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

本ファンドの受益権に係る振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

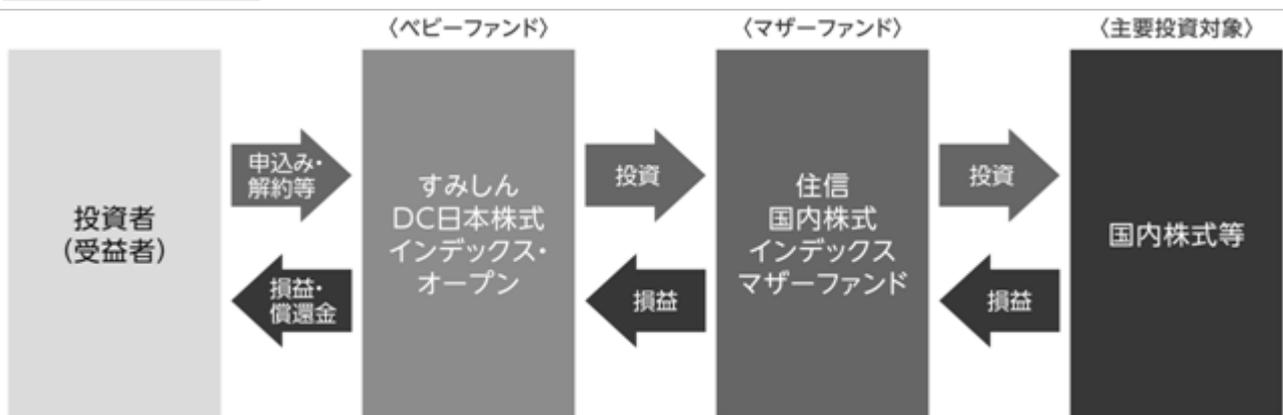
わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1.わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファンドのしくみ



※マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を、ベビーファンドごとにまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行うしくみです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
住信 国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

? 東証株価指数（TOPIX）とは

インデックスの概要

(2011年10月31日現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,663銘柄
時価総額	約168兆円*

*上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	91,165
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	60,804
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,833
4	キヤノン	48,015
5	本田技研工業	43,582
6	日本電信電話	39,323
7	日産自動車	33,227
8	三井住友フィナンシャルグループ	31,335
9	ファナック	30,968
10	ソフトバンク	28,668

*上記時価総額は上場株式数ベース

(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下(株)東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本ファンドが主要投資対象とする「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者または公衆に対し、本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。

(株)東京証券取引所は、委託者または「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。前記の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。

原則として、毎年9月30日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。市況動向の影響を受けて変動するため、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

! 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	

(注) 本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	TOPIX
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[区分における定義]

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

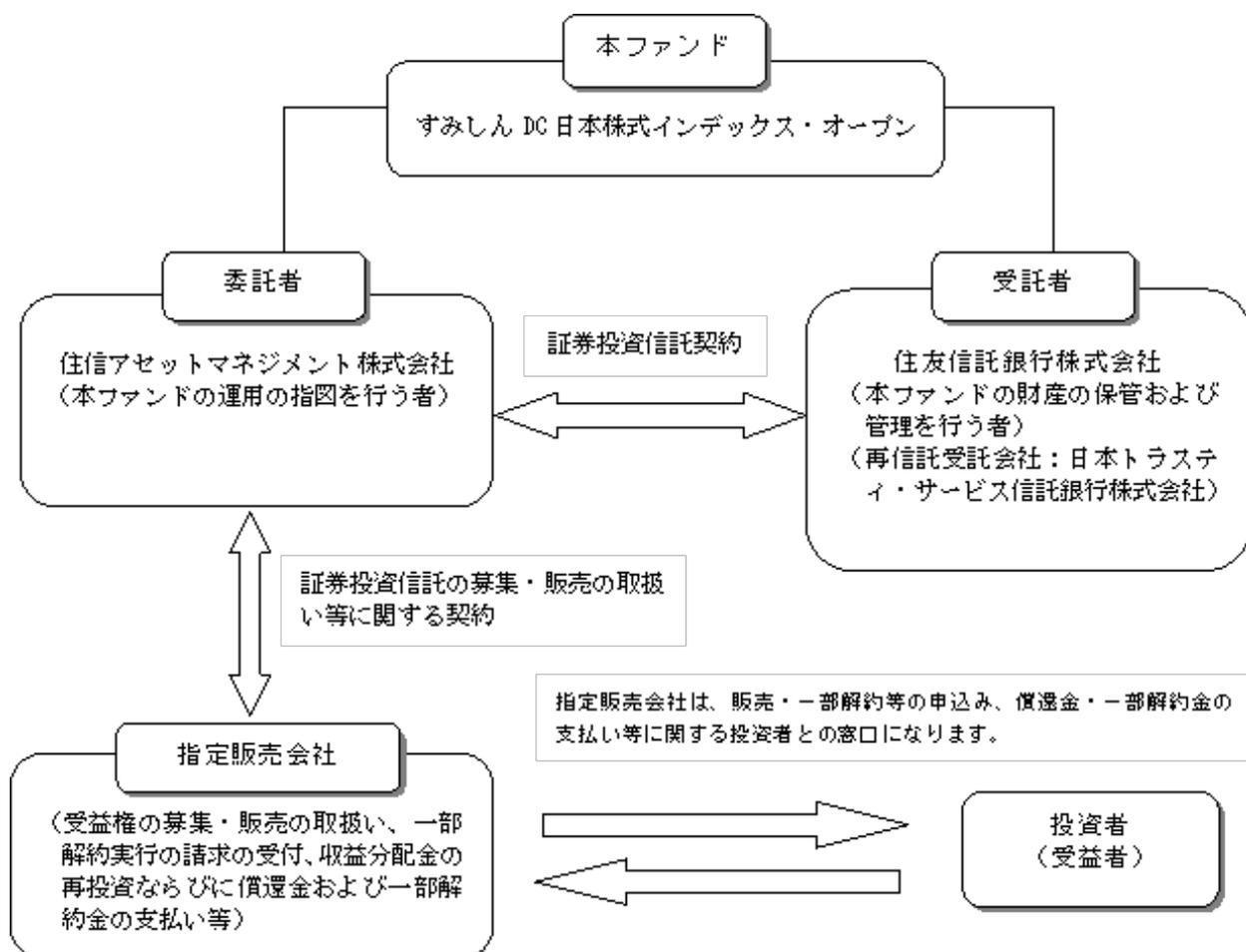
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年5月30日	本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の投資信託契約締結、設定、運用開始
平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 本ファンドの関係法人図



(ロ) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。
指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務

- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務
- 6) 受益者に対する運用報告書の交付
- 7) その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

(八) 委託会社等の概況

資本金

平成23年10月31日現在 3億円

会社の沿革

- 昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

(登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成23年10月31日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ) 運用方法

投資対象

住信 国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1) 主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2) 株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3) 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超

えることがあります。

- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（参考）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2．運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいい、以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3．運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるも

のをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として住信アセットマネジメント株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証券

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10.コマーシャル・ペーパー

11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13.証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

17.預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18.外国法人が発行する譲渡性預金証書

19.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

20.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22.外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

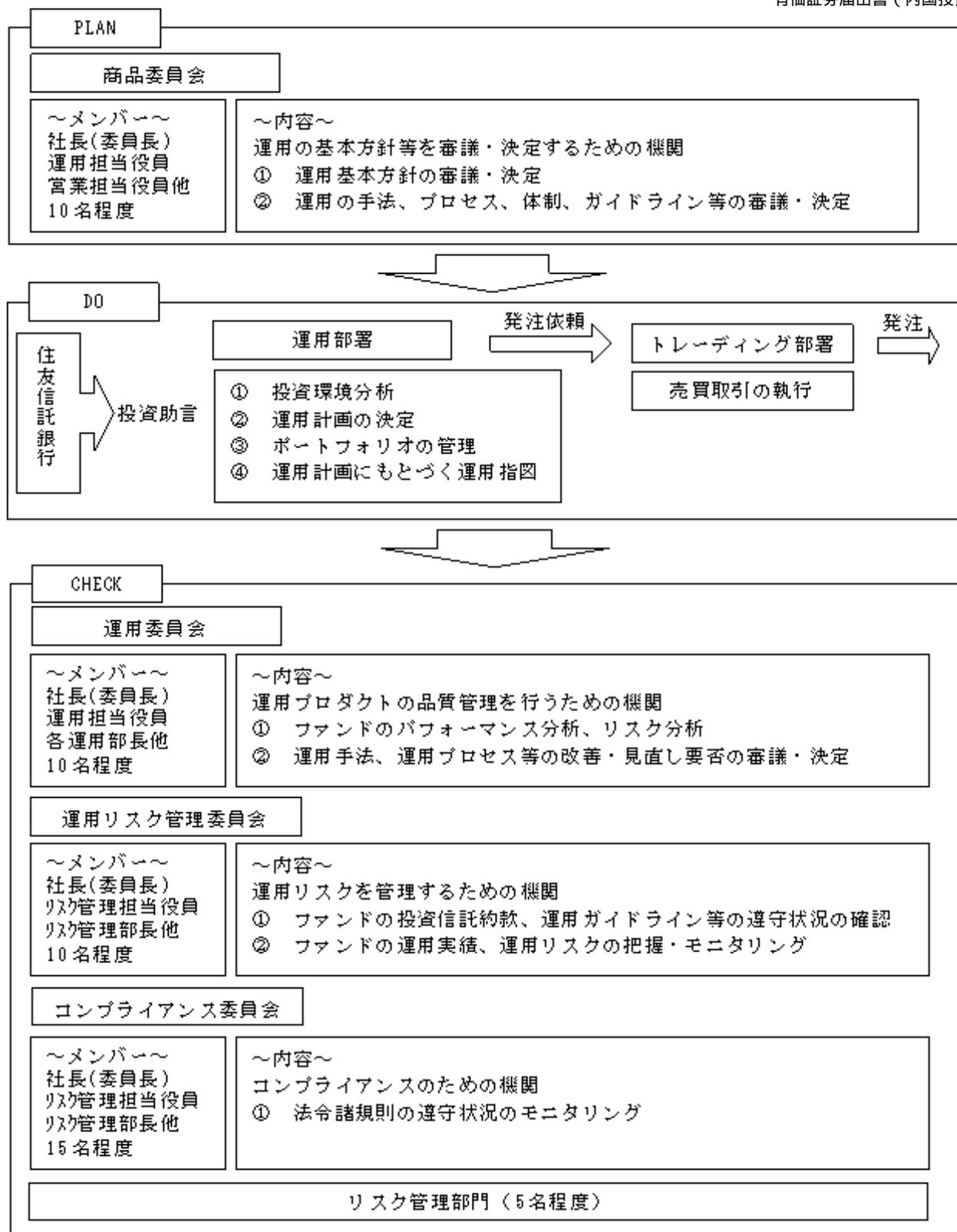
(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。



(4) 【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 【投資制限】

(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗

じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

<デリバティブ取引に係る投資制限>（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。なお、本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の値動きに連動することを目指しますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの実質組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、前記インデックスと連動しないことがあります。
- 2)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 3)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 4)分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

本ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります。分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません。またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。

（ロ）リスクの管理体制

委託者におけるリスクマネジメント体制

- ・委託者では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等

の遵守状況についてモニタリングを行っています（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。

- ・モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.6300% (税抜 0.60%)	純資産総額に対して 年率0.2205% (税抜 0.21%)	純資産総額に対して 年率0.3570% (税抜 0.34%)	純資産総額に対して 年率0.0525% (税抜 0.05%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。以下同じ。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

- (イ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ロ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

- ・本ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。なお、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ・本ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドです。税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、下記の内容が変更されることがあります。受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会である場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ・税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成23年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	1,944,051,036	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		98,804	0.01
合計(純資産総額)		1,944,149,840	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	115,457,168,510	98.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,137,047,941	1.82
合計(純資産総額)		117,594,216,451	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成23年10月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	3,244,952,489	0.5967	1,936,263,151	0.5991	1,944,051,036	99.99

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,424,400	3,316.61	4,724,179,284	2,644.00	3,766,113,600	3.20
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,283,700	372.49	3,085,595,413	345.00	2,857,876,500	2.43
日本	株式	キヤノン	電気機器	688,700	3,818.34	2,629,690,758	3,600.00	2,479,320,000	2.11
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	935,400	3,018.60	2,823,598,440	2,406.00	2,250,572,400	1.91
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	503,900	3,836.06	1,932,992,844	4,030.00	2,030,717,000	1.73
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	827,600	2,333.49	1,931,196,324	2,216.00	1,833,961,600	1.56
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,053,600	125.82	1,768,223,952	111.00	1,559,949,600	1.33
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	435,000	3,796.06	1,651,286,100	3,540.00	1,539,900,000	1.31
日本	株式	ファナック	電気機器	115,400	12,287.77	1,418,008,658	12,930.00	1,492,122,000	1.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	796,900	2,015.16	1,605,881,004	1,641.00	1,307,712,900	1.11
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	495,800	3,025.92	1,500,251,136	2,588.00	1,283,130,400	1.09
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,016	148,707.34	1,340,745,377	139,300.00	1,255,928,800	1.07
日本	株式	ソニー	電気機器	691,800	2,074.69	1,435,271,837	1,682.00	1,163,607,600	0.99
日本	株式	三井物産	卸売業	944,500	1,358.48	1,283,084,360	1,165.00	1,100,342,500	0.94
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,754	317,059.31	873,181,356	395,500.00	1,089,207,000	0.93
日本	株式	小松製作所	機械	550,100	2,403.94	1,322,407,394	1,976.00	1,086,997,600	0.92
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,490,000	454.32	1,131,256,800	427.00	1,063,230,000	0.90
日本	株式	三菱地所	不動産業	766,000	1,413.54	1,082,771,640	1,349.00	1,033,334,000	0.88
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,400,700	792.08	1,109,466,456	735.00	1,029,514,500	0.88
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,266,700	934.08	1,183,199,136	809.00	1,024,760,300	0.87
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,698	570,704.70	969,056,580	579,000.00	983,142,000	0.84
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	457,800	2,108.77	965,394,906	2,106.00	964,126,800	0.82
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	192,800	4,656.12	897,699,936	4,765.00	918,692,000	0.78
日本	株式	信越化学工業	化学	208,300	4,118.81	857,948,700	4,080.00	849,864,000	0.72
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,109,000	887.58	984,326,220	735.00	815,115,000	0.69
日本	株式	東芝	電気機器	2,334,000	415.90	970,712,740	349.00	814,566,000	0.69
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,510	561,865.18	848,416,430	526,000.00	794,260,000	0.68
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	415,400	2,170.91	901,796,014	1,892.00	785,936,800	0.67
日本	株式	任天堂	その他製品	63,400	18,132.16	1,149,578,944	11,960.00	758,264,000	0.64
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	257,800	3,099.08	798,942,824	2,887.00	744,268,600	0.63

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	98.18
合計	98.18

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.75
		建設業	2.37
		食料品	3.54
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.40
		化学	6.00
		医薬品	4.80
		石油・石炭製品	0.86
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	1.17
		鉄鋼	1.89
		非鉄金属	1.18
		金属製品	0.71
		機械	5.02
		電気機器	14.00
		輸送用機器	9.40
		精密機器	1.40
		その他製品	1.67
		電気・ガス業	2.99
		陸運業	3.94
		海運業	0.38
		空運業	0.30
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.67
		卸売業	5.16
		小売業	4.09
銀行業	9.02		
証券、商品先物取引業	1.08		
保険業	2.25		
その他金融業	0.81		
不動産業	2.37		

	サービス業	1.90
合計		98.18

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	292	2,180,639,760	2,216,280,000	2,216,280,000	1.88

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	88,736	(分配付)	0.8874
	(分配落)	88,736	(分配落)	0.8874
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	52,163,647	(分配付)	0.9831
	(分配落)	52,163,647	(分配落)	0.9831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	200,489,632	(分配付)	1.0690
	(分配落)	200,489,632	(分配落)	1.0690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	476,978,305	(分配付)	1.3780
	(分配落)	476,978,305	(分配落)	1.3780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	893,426,250	(分配付)	1.5974
	(分配落)	893,426,250	(分配落)	1.5974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付)	1,306,560,567	(分配付)	1.6007
	(分配落)	1,306,560,567	(分配落)	1.6007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付)	1,289,136,205	(分配付)	1.0920
	(分配落)	1,289,136,205	(分配落)	1.0920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付)	1,594,352,852	(分配付)	0.9262
	(分配落)	1,594,352,852	(分配落)	0.9262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	(分配付)	1,763,856,746	(分配付)	0.8576
	(分配落)	1,763,856,746	(分配落)	0.8576
第10期計算期間末 (平成23年 9月30日)	(分配付)	1,914,318,968	(分配付)	0.8006
	(分配落)	1,914,318,968	(分配落)	0.8006
平成22年10月末日		1,753,206,399		0.8383
11月末日		1,895,852,030		0.8891
12月末日		2,012,431,294		0.9287
平成23年 1月末日		2,067,799,415		0.9399

2月末日	2,175,619,230	0.9823
3月末日	2,037,858,757	0.9063
4月末日	2,032,491,431	0.8881
5月末日	2,012,066,971	0.8738
6月末日	2,072,722,389	0.8852
7月末日	2,048,943,779	0.8767
8月末日	1,903,031,934	0.8030
9月末日	1,914,318,968	0.8006
10月末日	1,944,149,840	0.8028

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	0.0000
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	0.0000
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	0.0000
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	0.0000
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.0000
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	0.0000
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	0.0000
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	0.0000
第10期計算期間（平成22年10月 1日～平成23年 9月30日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	11.3
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	10.8
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	8.7
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	28.9
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	15.9
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.2
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	31.8
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	15.2
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	7.4
第10期計算期間（平成22年10月 1日～平成23年 9月30日）	6.6

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

当初設定日：2001年10月 1日

作成基準日：2011年10月31日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	8,028円
純資産総額	19億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	0.27%
3ヶ月	-8.43%
6ヶ月	-9.60%
1年	-4.23%
3年	-7.65%
5年	-49.47%
設定来	-19.72%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2007年10月	2008年9月	2009年9月	2010年9月	2011年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.4%
キャノン	日本	株式	電気機器	2.1%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.9%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.3%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.1%

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	100,000		100,000

第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941
第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間 (平成22年10月 1日～平成23年 9月30日)	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(イ) 申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このため申込みの際、受益権の取得申込者は、指定販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」を締結します。指定販売会社によっては、「自動けいぞく投資約款」、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、また、指定販売会社によっては、定時定額で

購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用するには指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。）を行うものとします。

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

- (ロ) 申込単位
1円以上1円単位
- (ハ) 申込手数料
ありません。

2【換金（解約）手続等】

(イ) 受益権の買取請求

本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。

(ロ) 受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

「信託財産留保金」（「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドは、ご解約による換金時および償還時の差益が非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下

の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時とします。）

（ハ）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

（ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

（ハ）基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。

投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「2換金（解約）手続等（ロ）受益権のご解約の請求」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成13年10月1日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

（イ）信託の終了

- (a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (d)前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。
- (f)委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (g)前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ)投資信託約款の変更

- (a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b)委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c)前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d)前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。

(e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

(ハ)指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続
指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

(ニ)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ホ)信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

(ヘ)公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

(イ)収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ)償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

(ハ)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

(ニ)反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(ホ) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び第10期計算期間(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成22年9月30日現在)	第10期 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,725,158	7,870,307
親投資信託受益証券	1,763,793,060	1,914,220,243
未収入金	-	471,619
未収利息	14	9
流動資産合計	1,769,518,232	1,922,562,178
資産合計	1,769,518,232	1,922,562,178
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,907,963
未払受託者報酬	464,343	519,312
未払委託者報酬	5,107,795	5,712,419
その他未払費用	89,348	103,516
流動負債合計	5,661,486	8,243,210
負債合計	5,661,486	8,243,210
純資産の部		
元本等		
元本	2,056,687,344	2,391,183,182
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	292,830,598	476,864,214
（分配準備積立金）	82,661,386	71,912,322
元本等合計	1,763,856,746	1,914,318,968
純資産合計	1,763,856,746	1,914,318,968
負債純資産合計	1,769,518,232	1,922,562,178

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第10期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
受取利息	2,378	2,187
有価証券売買等損益	121,970,460	137,545,604
営業収益合計	121,968,082	137,543,417
営業費用		
受託者報酬	894,681	1,036,310
委託者報酬	9,841,498	11,399,351
その他費用	89,348	103,516
営業費用合計	10,825,527	12,539,177
営業利益又は営業損失（ ）	132,793,609	150,082,594
経常利益又は経常損失（ ）	132,793,609	150,082,594
当期純利益又は当期純損失（ ）	132,793,609	150,082,594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,474,621	2,923,279
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	127,001,755	292,830,598
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,059,620	42,211,334
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,059,620	42,211,334
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,569,475	73,239,077
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,569,475	73,239,077
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	292,830,598	476,864,214

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第10期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券 の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 (平成22年9月30日現在)	第10期 (平成23年9月30日現在)
1. 期首元本額	1,721,354,607円	2,056,687,344円
期中追加設定元本額	548,476,476円	646,054,246円
期中一部解約元本額	213,143,739円	311,558,408円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を292,830,598 円下回っております。	純資産額は、元本を476,864,214 円下回っております。
3. 計算期間末日における受益権の総数	2,056,687,344口	2,391,183,182口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第9期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第10期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収 益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有 価証券売買等損益(0円)、収益調整金 (993,630,660円)及び分配準備積立金 (82,661,386円)により、分配対象収益は 1,076,292,046円(1万口当たり5,233円13 銭)ですが、分配は見送りとさせてい ただきました。	計算期間末における経費控除後の配当等収 益(0円)、経費控除後繰越欠損補填後の有 価証券売買等損益(0円)、収益調整金 (1,179,425,347円)及び分配準備積立金 (71,912,322円)により、分配対象収益は 1,251,337,669円(1万口当たり5,233円13 銭)ですが、分配は見送りとさせて いただきました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	第10期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・価格変動リスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	第9期 （平成22年 9月30日現在）	第10期 （平成23年 9月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	a. 親投資信託受益証券 同左

	b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
--	--	-----------------------------

(追加情報)

第9期 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	第10期 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第9期 (平成22年 9月30日現在)	第10期 (平成23年 9月30日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	115,980,206	132,081,518
合計	115,980,206	132,081,518

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 (平成22年 9月30日現在)	第10期 (平成23年 9月30日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	第10期 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

第9期 (平成22年 9月30日現在)	第10期 (平成23年 9月30日現在)
1口当たり純資産額 = 0.8576円	1口当たり純資産額 = 0.8006円

(4)【附属明細表】（平成23年9月30日現在）

1)有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	3,205,862,072	1,914,220,243
合計		3,205,862,072	1,914,220,243

2)信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3)デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年 9月30日現在)	(平成23年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,412,947,709	3,183,434,121
株式	124,571,617,290	115,071,351,200
派生商品評価勘定	41,496,480	63,452,960
未収入金	35,067,360	44,525,000
未収配当金	1,055,211,493	1,140,002,596
未収利息	6,303	3,958

差入委託証拠金	131,355,000	106,080,000
流動資産合計	128,247,701,635	119,608,849,835
資産合計	128,247,701,635	119,608,849,835
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,072,720	1,479,200
前受金	120,089,000	120,941,000
未払金	42,281,941	
未払解約金	53,135,194	51,160,726
流動負債合計	236,578,855	173,580,926
負債合計	236,578,855	173,580,926
純資産の部		
元本等		
元本	201,400,845,672	200,026,741,191
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,389,722,892	80,591,472,282
元本等合計	128,011,122,780	119,435,268,909
純資産合計	128,011,122,780	119,435,268,909
負債純資産合計	128,247,701,635	119,608,849,835

(注)「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年9月30日及び平成23年9月30日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。	(1) 株式 同左 (2) 先物取引 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 9月30日現在)	(平成23年 9月30日現在)
1. 期首元本額	191,683,384,340円	201,400,845,672円
期中追加設定元本額	36,452,789,185円	43,047,682,019円
期中一部解約元本額	26,735,327,853円	44,421,786,500円
期末元本額	201,400,845,672円	200,026,741,191円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス (毎月決算型)	7,185,082,746円	4,814,439,076円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	700,981,494円	973,371,440円
SBI資産設計オープン(分配型)	41,140,168円	37,537,812円
STAM TOPIXインデックス・オープン	4,371,405,750円	5,661,352,917円
世界経済インデックスファンド	56,721,278円	122,340,313円
住信 国内バランス30	640,092,692円	
住信 国内バランス60	506,420,847円	
すみしん マイセレクション25	157,304,680円	138,432,075円
すみしん マイセレクション50	369,474,260円	338,893,017円
すみしん マイセレクション75	292,422,992円	274,866,604円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	18,868,118,143円	17,812,299,305円
すみしん DCマイセレクション25	3,954,050,003円	5,170,311,528円
すみしん DCマイセレクション50	13,946,536,058円	16,650,446,738円
すみしん DCマイセレクション75	12,343,313,134円	14,270,065,150円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	2,775,004,815円	3,205,862,072円
すみしん DCマイセレクションS25	329,262,863円	1,347,924,639円
すみしん DCマイセレクションS50	1,548,946,134円	3,931,885,882円
すみしん DCマイセレクションS75	1,168,203,214円	2,325,812,851円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	487,667,580円	913,213,112円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	22,720,104円	31,074,990円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	89,142,069円	316,164,364円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	75,916,744円	264,181,358円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	31,779,386円	91,218,989円
STAM 日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	3,963,633,533円	6,969,122,351円
住信 国内バランス60VA1 (適格機関投資家専用)	469,417,569円	420,946,303円
すみしん マイセレクション50VA1 (適格機関投資家専用)	981,615,573円	944,760,825円
すみしん マイセレクション75VA1 (適格機関投資家専用)	437,410,701円	411,899,365円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	3,774,038,589円	3,434,466,352円
住信 国内バランス30VA2 (適格機関投資家専用)	20,372,794円	19,408,078円

住信 国内バランス60VA2 （適格機関投資家専用）	83,413,467円	81,488,304円
すみしん マイセクション50VA2 （適格機関投資家専用）	5,484,542円	4,453,817円
すみしん バランス30VA1 （適格機関投資家専用）	2,093,706,657円	2,031,420,075円
すみしん バランス50VA1 （適格機関投資家専用）	7,753,642,440円	7,500,491,013円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	20,829,077,674円	20,396,578,919円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	6,063,164,847円	6,013,289,494円
すみしん バランスA（25）VA1 （適格機関投資家専用）	12,621,242,968円	13,125,150,115円
すみしん バランスB（37.5）VA1 （適格機関投資家専用）	2,622,847,679円	2,562,925,279円
すみしん バランスC（50）VA1 （適格機関投資家専用）	14,184,726,621円	13,680,942,273円
すみしん 世界バランスVA1 （適格機関投資家専用）	6,069,317,753円	6,183,362,886円
すみしん 世界バランスVA2 （適格機関投資家専用）	4,731,796,249円	4,785,985,898円
すみしん バランスD（35）VA1 （適格機関投資家専用）	3,442,811,953円	3,258,946,468円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	5,897,632,153円	5,924,578,075円
すみしん バランスE（25）VA1 （適格機関投資家専用）	2,128,986,313円	1,992,083,852円
すみしん バランスF（25）VA1 （適格機関投資家専用）	1,538,806,913円	2,388,457,135円
すみしん 国内バランス25VA1 （適格機関投資家専用）	212,375,516円	209,276,940円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	27,549,180,512円	14,699,421,206円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,089,412,501円	3,422,820,918円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	875,023,001円	872,771,018円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 73,389,722,892円下回って おります。	純資産額は、元本を 80,591,472,282円下回って おります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	201,400,845,672口	200,026,741,191口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
----	------------------------------	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・ 価格変動リスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行っております（運用を再委託しているファンドも含まれます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理に関する委員会に報告され、委員会は適切な運用リスク管理に必要な措置を講じることとしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成22年 9月30日現在）	（平成23年 9月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	a. 株式 同左

	<p>b.先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>b.先物取引 同左</p> <p>c.コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
--	---	---

(追加情報)

(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成22年 9月30日現在)	(平成23年 9月30日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株 式	7,333,766,752	9,214,414,884
合 計	7,333,766,752	9,214,414,884

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	(平成22年 9月30日現在)			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	3,335,157,000		3,355,590,000	20,433,000

合 計	3,335,157,000		3,355,590,000	20,433,000
-----	---------------	--	---------------	------------

(注) 時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成23年 9月30日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	3,505,842,000		3,567,825,000	61,983,000
合 計		3,505,842,000		3,567,825,000	61,983,000

(注) 時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

（自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日）	（自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日）
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

(1口当たり情報)

（平成22年 9月30日現在）	（平成23年 9月30日現在）
1口当たり純資産額 = 0.6356円	1口当たり純資産額 = 0.5971円

(3) 附属明細表（平成23年9月30日現在）

1) 有価証券明細表

株式

銘 柄	株式数 (株)	評 価 額		備 考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	49,000	184.00	9,016,000	
日本水産	144,700	294.00	42,541,800	
マルハニチロホールディングス	248,000	153.00	37,944,000	
ハウスイ	9,000	88.00	792,000	
サカタのタネ	18,500	1,195.00	22,107,500	
ホクト	12,800	1,798.00	23,014,400	

ショーボンドホールディングス	11,300	1,872.00	21,153,600	
ミライト・ホールディングス	33,300	617.00	20,546,100	
住石ホールディングス	34,800	73.00	2,540,400	
日鉄鉱業	32,000	322.00	10,304,000	
三井松島産業	72,000	137.00	9,864,000	
国際石油開発帝石	1,272	484,000.00	615,648,000	
日本海洋掘削	3,100	2,491.00	7,722,100	
関東天然瓦斯開発	13,000	424.00	5,512,000	
石油資源開発	19,900	2,845.00	56,615,500	
ダイセキ環境ソリューション	21	186,200.00	3,910,200	
間組	48,700	113.00	5,503,100	
東急建設	44,570	236.00	10,518,520	
コムシスホールディングス	61,400	771.00	47,339,400	
ミサワホーム	14,800	518.00	7,666,400	
高松コンストラクショングループ	9,800	1,392.00	13,641,600	
東建コーポレーション	5,790	3,085.00	17,862,150	
ヤマウラ	17,000	214.00	3,638,000	
大成建設	605,000	215.00	130,075,000	
大林組	382,000	387.00	147,834,000	
清水建設	362,000	344.00	124,528,000	
長谷工コーポレーション	785,000	49.00	38,465,000	
松井建設	27,000	333.00	8,991,000	
鹿島建設	562,000	257.00	144,434,000	
鉄建建設	76,000	85.00	6,460,000	
安藤建設	42,000	103.00	4,326,000	
太平工業	25,000	369.00	9,225,000	
三井住友建設	69,400	52.00	3,608,800	
前田建設工業	91,000	291.00	26,481,000	
ナカノフドー建設	23,000	192.00	4,416,000	
奥村組	122,000	304.00	37,088,000	
大和小田急建設	6,000	208.00	1,248,000	
東鉄工業	18,000	651.00	11,718,000	
イチケン	35,000	109.00	3,815,000	
戸田建設	140,000	306.00	42,840,000	
熊谷組	96,000	67.00	6,432,000	
青木あすなる建設	8,500	435.00	3,697,500	
北野建設	45,000	170.00	7,650,000	
三井ホーム	20,000	404.00	8,080,000	
矢作建設工業	15,500	427.00	6,618,500	
ピーエス三菱	7,900	263.00	2,077,700	
大東建託	49,400	7,140.00	352,716,000	

新日本建設	34,900	209.00	7,294,100	
N I P P O	30,000	682.00	20,460,000	
東亜道路工業	40,000	148.00	5,920,000	
前田道路	36,000	855.00	30,780,000	
日本道路	42,000	209.00	8,778,000	
東亜建設工業	102,000	137.00	13,974,000	
五洋建設	162,500	227.00	36,887,500	
大林道路	25,000	198.00	4,950,000	
住友林業	90,300	679.00	61,313,700	
日本基礎技術	22,900	321.00	7,350,900	
巴コーポレーション	17,000	284.00	4,828,000	
パナホーム	43,000	530.00	22,790,000	
大和ハウス工業	315,000	1,004.00	316,260,000	
ライト工業	30,800	323.00	9,948,400	
積水ハウス	378,000	735.00	277,830,000	
北陸電気工事	13,000	230.00	2,990,000	
ユアテック	25,000	394.00	9,850,000	
西部電気工業	13,000	352.00	4,576,000	
四電工	13,000	334.00	4,342,000	
中電工	18,500	1,010.00	18,685,000	
関電工	60,000	364.00	21,840,000	
きんでん	84,000	671.00	56,364,000	
東京エネシス	18,000	366.00	6,588,000	
トーエネック	20,000	465.00	9,300,000	
住友電設	12,300	424.00	5,215,200	
日本電設工業	23,000	830.00	19,090,000	
協和エクシオ	45,600	744.00	33,926,400	
新日本空調	16,600	413.00	6,855,800	
日本工営	41,000	283.00	11,603,000	
日本電話施設	23,000	265.00	6,095,000	
九電工	25,000	532.00	13,300,000	
三機工業	35,000	433.00	15,155,000	
日揮	127,000	1,924.00	244,348,000	
中外炉工業	56,000	258.00	14,448,000	
ヤマト	24,000	334.00	8,016,000	
太平電業	18,000	496.00	8,928,000	
高砂熱学工業	38,900	676.00	26,296,400	
三晃金属工業	14,000	257.00	3,598,000	
N E C ネットエスアイ	10,700	1,221.00	13,064,700	
朝日工業社	22,000	344.00	7,568,000	
アタカ大機	10,000	247.00	2,470,000	

大気社	20,100	1,746.00	35,094,600
ダイダン	23,000	545.00	12,535,000
日比谷総合設備	17,000	881.00	14,977,000
東芝プラントシステム	25,000	771.00	19,275,000
日本製粉	73,000	377.00	27,521,000
日清製粉グループ本社	114,000	1,017.00	115,938,000
日東富士製粉	11,000	324.00	3,564,000
昭和産業	48,000	252.00	12,096,000
鳥越製粉	10,900	728.00	7,935,200
協同飼料	43,000	88.00	3,784,000
中部飼料	11,300	496.00	5,604,800
日本配合飼料	38,000	111.00	4,218,000
東洋精糖	25,000	94.00	2,350,000
日本甜菜製糖	69,000	172.00	11,868,000
三井製糖	50,000	329.00	16,450,000
ネクスト	5,400	410.00	2,214,000
日本M & Aセンター	27	447,000.00	12,069,000
ノバレーゼ	36	54,100.00	1,947,600
アコーディア・ゴルフ	349	60,800.00	21,219,200
パソナグループ	120	79,000.00	9,480,000
リンクアンドモチベーション	25	52,500.00	1,312,500
テンプホールディングス	16,000	720.00	11,520,000
森永製菓	123,000	194.00	23,862,000
中村屋	29,000	423.00	12,267,000
江崎グリコ	45,000	996.00	44,820,000
名糖産業	5,600	1,025.00	5,740,000
不二家	72,000	151.00	10,872,000
山崎製パン	92,000	1,178.00	108,376,000
モロゾフ	19,000	275.00	5,225,000
カルビー	7,500	3,850.00	28,875,000
森永乳業	107,000	344.00	36,808,000
ヤクルト本社	67,300	2,417.00	162,664,100
明治ホールディングス	37,200	3,685.00	137,082,000
雪印メグミルク	24,600	1,596.00	39,261,600
プリマハム	75,000	98.00	7,350,000
日本ハム	87,000	1,013.00	88,131,000
伊藤ハム	69,000	287.00	19,803,000
丸大食品	55,000	285.00	15,675,000
米久	11,000	604.00	6,644,000
S Foods	8,000	629.00	5,032,000
学情	4,000	275.00	1,100,000

スタジオアリス	6,000	1,576.00	9,456,000	
シミック	4,100	1,388.00	5,690,800	
システナ	118	63,900.00	7,540,200	
NECフィールドینگ	9,500	987.00	9,376,500	
新日鉄ソリューションズ	9,300	1,774.00	16,498,200	
総合警備保障	42,700	874.00	37,319,800	
日本駐車場開発	1,410	3,685.00	5,195,850	
コア	4,300	693.00	2,979,900	
カカクコム	16,300	3,215.00	52,404,500	
ルネサンス	8,200	378.00	3,099,600	
エムスリー	94	386,000.00	36,284,000	
ベストブライダル	38	74,300.00	2,823,400	
ディー・エヌ・エー	45,800	3,270.00	149,766,000	
博報堂D Yホールディングス	16,220	4,535.00	73,557,700	
ぐるなび	8,700	987.00	8,586,900	
一休	98	36,450.00	3,572,100	
ジャパンベストレスキューシステム	20	71,400.00	1,428,000	
ジェイコムホールディングス	3,300	815.00	2,689,500	
パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	319	39,600.00	12,632,400	
サッポロホールディングス	208,000	290.00	60,320,000	
アサヒグループホールディングス	235,600	1,649.00	388,504,400	
麒麟ホールディングス	504,000	1,017.00	512,568,000	
宝ホールディングス	106,000	471.00	49,926,000	
オエノンホールディングス	34,000	187.00	6,358,000	
養命酒製造	9,000	763.00	6,867,000	
三国コカ・コーラボトリング	13,100	704.00	9,222,400	
コカ・コーラウエスト	42,500	1,486.00	63,155,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	14,100	1,094.00	15,425,400	
ダイドードリンコ	5,200	2,997.00	15,584,400	
伊藤園	38,100	1,422.00	54,178,200	
キーコーヒー	11,000	1,560.00	17,160,000	
ユニカフェ	2,900	348.00	1,009,200	
ジャパンフーズ	1,900	773.00	1,468,700	
日清オイリオグループ	54,000	372.00	20,088,000	
不二製油	30,500	1,282.00	39,101,000	
J - オイルミルズ	47,000	244.00	11,468,000	
ローソン	38,400	4,380.00	168,192,000	
インターニックス	4,600	381.00	1,752,600	
サンエー	3,800	3,185.00	12,103,000	
麒麟堂	4,800	482.00	2,313,600	

ダイユーエイト	1,500	700.00	1,050,000
カワチ薬品	7,700	1,533.00	11,804,100
エービーシー・マート	13,100	2,992.00	39,195,200
ハードオフコーポレーション	5,400	420.00	2,268,000
高千穂交易	4,600	883.00	4,061,800
アスクル	8,700	1,115.00	9,700,500
ゲオ	184	93,000.00	17,112,000
ポイント	9,350	3,930.00	36,745,500
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	7,000	100.00	700,000
伊藤忠食品	2,700	2,912.00	7,862,400
くらコーポレーション	5,800	1,022.00	5,927,600
キャンドゥ	59	81,800.00	4,826,200
エレマテック	8,700	1,346.00	11,710,200
パル	3,250	2,738.00	8,898,500
JALUX	3,200	764.00	2,444,800
エディオン	39,500	652.00	25,754,000
サーラコーポレーション	9,500	505.00	4,797,500
トーメンデバイス	1,400	1,908.00	2,671,200
バルス	52	99,700.00	5,184,400
あみやき亭	19	191,400.00	3,636,600
東京エレクトロン デバイス	22	150,000.00	3,300,000
ひらまつ	47	57,500.00	2,702,500
双日	740,200	143.00	105,848,600
ゲンキー	800	1,835.00	1,468,000
アルフレッサ ホールディングス	28,900	3,245.00	93,780,500
ハニーズ	9,750	1,121.00	10,929,750
キッコーマン	102,000	890.00	90,780,000
味の素	341,000	920.00	313,720,000
キューピー	63,900	1,125.00	71,887,500
ハウス食品	44,600	1,494.00	66,632,400
カゴメ	45,100	1,531.00	69,048,100
焼津水産化学工業	5,900	773.00	4,560,700
アリアケジャパン	10,300	1,577.00	16,243,100
ニチレイ	141,000	359.00	50,619,000
横浜冷凍	25,600	588.00	15,052,800
東洋水産	54,000	2,123.00	114,642,000
日清食品ホールディングス	45,000	3,120.00	140,400,000
永谷園	11,000	890.00	9,790,000
フジッコ	13,000	1,033.00	13,429,000
ロック・フィールド	6,100	1,306.00	7,966,600
日本たばこ産業	2,609	363,500.00	948,371,500

わらべや日洋	7,000	1,026.00	7,182,000	
なとり	5,800	849.00	4,924,200	
片倉工業	14,700	799.00	11,745,300	
ゲンゼ	80,000	255.00	20,400,000	
昭栄	20,100	614.00	12,341,400	
神栄	14,000	138.00	1,932,000	
山下医科器械	900	991.00	891,900	
ラサ商事	4,900	337.00	1,651,300	
アルペン	7,100	1,439.00	10,216,900	
アルコニックス	2,400	1,640.00	3,936,000	
ビックカメラ	421	42,100.00	17,724,100	
D C Mホールディングス	52,100	680.00	35,428,000	
M o n o t a R O	6,300	785.00	4,945,500	
あい ホールディングス	19,800	324.00	6,415,200	
ユニバース	2,000	1,877.00	3,754,000	
J . フロント リテイリング	261,000	371.00	96,831,000	
ドトール・日レスホールディングス	19,400	980.00	19,012,000	
マツモトキヨシホールディングス	20,500	1,582.00	32,431,000	
物語コーポレーション	1,200	1,294.00	1,552,800	
ココカラファイン	10,700	2,125.00	22,737,500	
三越伊勢丹ホールディングス	219,800	789.00	173,422,200	
東洋紡績	497,000	114.00	56,658,000	
ユニチカ	319,000	46.00	14,674,000	
富士紡ホールディングス	53,000	168.00	8,904,000	
日清紡ホールディングス	75,000	681.00	51,075,000	
倉敷紡績	113,000	155.00	17,515,000	
ダイワボウホールディングス	109,000	174.00	18,966,000	
シキボウ	72,000	89.00	6,408,000	
日東紡績	96,000	239.00	22,944,000	
トヨタ紡織	39,200	1,120.00	43,904,000	
クリエイトSDホールディングス	4,700	1,808.00	8,497,600	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,800	682.00	14,185,600	
U K Cホールディングス	6,600	821.00	5,418,600	
T O K A Iホールディングス	54,000	415.00	22,410,000	
日本毛織	40,000	694.00	27,760,000	
トーア紡コーポレーション	47,000	51.00	2,397,000	
ダイドーリミテッド	14,500	870.00	12,615,000	
東京建物不動産販売	4,300	234.00	1,006,200	
野村不動産ホールディングス	46,900	1,181.00	55,388,900	
常和ホールディングス	2,700	1,266.00	3,418,200	
ヒューリック	36,800	880.00	32,384,000	

帝国繊維	12,000	503.00	6,036,000
ブックオフコーポレーション	6,800	696.00	4,732,800
日本コークス工業	94,500	102.00	9,639,000
ミタチ産業	2,600	420.00	1,092,000
J F E 商事ホールディングス	74,000	344.00	25,456,000
あさひ	4,600	1,869.00	8,597,400
サークルKサンクス	24,000	1,308.00	31,392,000
日本調剤	1,410	2,895.00	4,081,950
コスモス薬品	5,600	3,985.00	22,316,000
シップヘルスケアホールディングス	14,400	1,927.00	27,748,800
ソフトクリエイト	1,000	1,087.00	1,087,000
セブン&アイ・ホールディングス	462,600	2,189.00	1,012,631,400
ツルハホールディングス	9,900	4,305.00	42,619,500
サンマルクホールディングス	3,600	3,095.00	11,142,000
フェリシモ	3,200	1,102.00	3,526,400
トリドール	8,200	723.00	5,928,600
クスリのアオキ	1,700	1,148.00	1,951,600
帝人	445,000	281.00	125,045,000
東レ	908,000	547.00	496,676,000
クラレ	173,200	1,065.00	184,458,000
旭化成	683,000	469.00	320,327,000
サカイオーベックス	35,000	109.00	3,815,000
稲葉製作所	6,100	917.00	5,593,700
三協・立山ホールディングス	158,000	102.00	16,116,000
トーカロ	6,600	1,520.00	10,032,000
アルファC o	4,400	874.00	3,845,600
SUMCO	72,500	734.00	53,215,000
川田テクノロジーズ	3,600	1,248.00	4,492,800
住江織物	32,000	136.00	4,352,000
日本フェルト	6,600	389.00	2,567,400
イチカワ	9,000	153.00	1,377,000
日本バイリーン	14,000	364.00	5,096,000
芦森工業	44,000	107.00	4,708,000
アツギ	93,000	93.00	8,649,000
ダイニック	22,000	134.00	2,948,000
共和レザー	6,800	292.00	1,985,600
セーレン	29,500	546.00	16,107,000
東海染工	16,000	84.00	1,344,000
小松精練	21,000	378.00	7,938,000
ワコールホールディングス	70,000	993.00	69,510,000
ホギメディカル	6,300	3,585.00	22,585,500

レナウン	22,500	167.00	3,757,500
クラウディア	2,800	1,219.00	3,413,200
T S Iホールディングス	52,100	448.00	23,340,800
デジタルハーツ	11	133,600.00	1,469,600
I Tホールディングス	37,500	752.00	28,200,000
グリー	48,000	2,379.00	114,192,000
コーエーテクモホールディングス	21,900	744.00	16,293,600
三菱総合研究所	4,400	1,386.00	6,098,400
ボルテージ	1,500	1,166.00	1,749,000
特種東海製紙	74,000	155.00	11,470,000
ドワンゴ	57	141,300.00	8,054,100
ベリサーブ	8	133,100.00	1,064,800
マクロミル	14,100	919.00	12,957,900
ティーガイア	89	169,300.00	15,067,700
GMOペイメントゲートウェイ	25	364,000.00	9,100,000
ザッパラス	61	79,500.00	4,849,500
インターネットイニシアティブ	66	364,000.00	24,024,000
ソネットエンタテインメント	64	326,000.00	20,864,000
S R Aホールディングス	5,900	789.00	4,655,100
J B I Sホールディングス	13,000	272.00	3,536,000
朝日ネット	9,000	360.00	3,240,000
王子製紙	518,000	427.00	221,186,000
三菱製紙	167,000	76.00	12,692,000
北越紀州製紙	73,000	559.00	40,807,000
中越パルプ工業	45,000	124.00	5,580,000
巴川製紙所	20,000	179.00	3,580,000
大王製紙	49,000	724.00	35,476,000
日本製紙グループ本社	56,600	2,068.00	117,048,800
レンゴー	94,000	594.00	55,836,000
トーモク	37,000	230.00	8,510,000
ザ・パック	6,900	1,270.00	8,763,000
コープケミカル	17,000	97.00	1,649,000
昭和電工	729,000	154.00	112,266,000
住友化学	806,000	301.00	242,606,000
日本化成	22,000	158.00	3,476,000
住友精化	24,000	365.00	8,760,000
日産化学工業	83,300	731.00	60,892,300
ラサ工業	44,000	129.00	5,676,000
クレハ	76,000	336.00	25,536,000
テイカ	20,000	332.00	6,640,000
石原産業	197,000	95.00	18,715,000

片倉チッカリン	8,000	198.00	1,584,000	
日本曹達	70,000	354.00	24,780,000	
東ソー	293,000	245.00	71,785,000	
トクヤマ	183,000	271.00	49,593,000	
セントラル硝子	112,000	380.00	42,560,000	
東亜合成	147,000	382.00	56,154,000	
ダイソー	47,000	264.00	12,408,000	
関東電化工業	26,000	380.00	9,880,000	
電気化学工業	246,000	298.00	73,308,000	
イビデン	68,300	1,658.00	113,241,400	
信越化学工業	195,400	3,830.00	748,382,000	
日本カーバイド工業	28,000	112.00	3,136,000	
堺化学工業	37,000	349.00	12,913,000	
エア・ウォーター	96,000	962.00	92,352,000	
大陽日酸	154,000	542.00	83,468,000	
日本化学工業	44,000	146.00	6,424,000	
日本パーカライジング	28,000	1,099.00	30,772,000	
高压ガス工業	17,000	505.00	8,585,000	
チタン工業	14,000	395.00	5,530,000	
四国化成工業	17,000	460.00	7,820,000	
戸田工業	17,000	621.00	10,557,000	
ステラ ケミファ	5,100	2,162.00	11,026,200	
保土谷化学工業	26,000	284.00	7,384,000	
日本触媒	96,000	970.00	93,120,000	
大日精化工業	42,000	399.00	16,758,000	
カネカ	146,000	440.00	64,240,000	
協和発酵キリン	160,000	868.00	138,880,000	
三菱瓦斯化学	185,000	481.00	88,985,000	
三井化学	533,000	261.00	139,113,000	
J S R	97,900	1,346.00	131,773,400	
東京応化工業	21,100	1,578.00	33,295,800	
三菱ケミカルホールディングス	681,500	529.00	360,513,500	
日本合成化学工業	27,000	408.00	11,016,000	
ダイセル化学工業	152,000	445.00	67,640,000	
住友ベークライト	110,000	416.00	45,760,000	
積水化学工業	244,000	655.00	159,820,000	
日本ゼオン	110,000	717.00	78,870,000	
アイカ工業	34,000	1,117.00	37,978,000	
宇部興産	492,000	260.00	127,920,000	
積水樹脂	16,000	815.00	13,040,000	
タキロン	27,000	285.00	7,695,000	

旭有機材工業	41,000	216.00	8,856,000
日立化成工業	50,800	1,287.00	65,379,600
ニチバン	12,000	277.00	3,324,000
リケンテクノス	21,000	267.00	5,607,000
大倉工業	28,000	296.00	8,288,000
積水化成品工業	27,000	340.00	9,180,000
群栄化学工業	31,000	228.00	7,068,000
タイガースポリマー	5,800	351.00	2,035,800
日本カーリット	9,300	423.00	3,933,900
日本化薬	83,000	806.00	66,898,000
イーピーエス	63	177,500.00	11,182,500
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,200	2,168.00	4,769,600
フェイス	473	7,690.00	3,637,370
アミューズ	3,200	1,049.00	3,356,800
野村総合研究所	62,700	1,775.00	111,292,500
ドリームインキュベータ	46	64,900.00	2,985,400
サイバネットシステム	92	20,750.00	1,909,000
T A C	12,100	198.00	2,395,800
電通	106,500	2,474.00	263,481,000
インテージ	3,300	1,578.00	5,207,400
テイクアンドギヴ・ニーズ	860	5,070.00	4,360,200
シンプレクス・ホールディングス	204	26,140.00	5,332,560
イオンファンタジー	4,400	1,193.00	5,249,200
メディカルシステムネットワーク	1,900	806.00	1,531,400
日本精化	9,700	524.00	5,082,800
A D E K A	46,900	835.00	39,161,500
日油	100,000	407.00	40,700,000
ミヨシ油脂	42,000	112.00	4,704,000
ハリマ化成	10,000	716.00	7,160,000
花王	311,200	2,164.00	673,436,800
第一工業製薬	21,000	246.00	5,166,000
三洋化成工業	33,000	602.00	19,866,000
武田薬品工業	439,600	3,680.00	1,617,728,000
アステラス製薬	260,500	2,941.00	766,130,500
大日本住友製薬	83,100	857.00	71,216,700
塩野義製薬	171,000	1,153.00	197,163,000
田辺三菱製薬	97,700	1,441.00	140,785,700
わかもと製薬	12,000	260.00	3,120,000
あすか製薬	14,000	650.00	9,100,000
日本新薬	27,000	999.00	26,973,000
中外製薬	136,300	1,319.00	179,779,700

科研製薬	50,000	1,081.00	54,050,000
エーザイ	144,500	3,125.00	451,562,500
ロート製薬	53,000	1,010.00	53,530,000
小野薬品工業	57,400	4,625.00	265,475,000
久光製薬	33,100	3,720.00	123,132,000
有機合成薬品工業	8,000	173.00	1,384,000
持田製薬	46,000	888.00	40,848,000
大正製薬	94,000	1,882.00	176,908,000
参天製薬	36,400	3,240.00	117,936,000
扶桑薬品工業	39,000	230.00	8,970,000
日本ケミファ	18,000	318.00	5,724,000
ツムラ	32,000	2,472.00	79,104,000
日医工	19,800	2,070.00	40,986,000
テルモ	88,100	4,065.00	358,126,500
みらかホールディングス	28,500	3,420.00	97,470,000
キッセイ薬品工業	23,800	1,695.00	40,341,000
生化学工業	22,400	908.00	20,339,200
栄研化学	9,100	1,039.00	9,454,900
日水製薬	4,700	696.00	3,271,200
鳥居薬品	8,000	1,598.00	12,784,000
東和薬品	6,000	3,560.00	21,360,000
沢井製薬	7,700	8,360.00	64,372,000
ゼリア新薬工業	17,000	1,320.00	22,440,000
第一三共	394,700	1,620.00	639,414,000
キョーリン製薬ホールディングス	31,000	1,618.00	50,158,000
大幸薬品	5,400	839.00	4,530,600
ダイト	3,300	1,393.00	4,596,900
大塚ホールディングス	271,700	2,125.00	577,362,500
大日本塗料	67,000	84.00	5,628,000
日本ペイント	102,000	627.00	63,954,000
関西ペイント	133,000	746.00	99,218,000
中国塗料	31,000	566.00	17,546,000
日本特殊塗料	9,100	329.00	2,993,900
藤倉化成	14,800	389.00	5,757,200
太陽ホールディングス	8,600	2,159.00	18,567,400
D I C	448,000	142.00	63,616,000
サカタインクス	24,000	366.00	8,784,000
東洋インキS Cホールディングス	105,000	308.00	32,340,000
アルプス技研	5,200	656.00	3,411,200
ダイオーズ	2,100	490.00	1,029,000
日本空調サービス	2,900	727.00	2,108,300

オリエンタルランド	31,700	8,270.00	262,159,000
ダスキン	32,800	1,584.00	51,955,200
パーク24	57,100	961.00	54,873,100
明光ネットワークジャパン	11,300	749.00	8,463,700
ファルコSDホールディングス	6,900	941.00	6,492,900
クレスコ	3,800	543.00	2,063,400
フジ・メディア・ホールディングス	1,154	111,800.00	129,017,200
秀英予備校	4,500	309.00	1,390,500
田谷	1,900	658.00	1,250,200
ラウンドワン	32,200	565.00	18,193,000
リゾートトラスト	19,000	1,324.00	25,156,000
オービック	3,810	15,070.00	57,416,700
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,400	745.00	1,788,000
ヤフー	8,098	24,250.00	196,376,500
ビー・エム・エル	6,900	2,000.00	13,800,000
ワタベウェディング	4,200	626.00	2,629,200
トレンドマイクロ	48,800	2,440.00	119,072,000
もしもしホットライン	15,000	759.00	11,385,000
東急コミュニティー	3,100	2,590.00	8,029,000
リソー教育	1,250	4,865.00	6,081,250
日本オラクル	17,800	2,737.00	48,718,600
アルファシステムズ	3,100	1,236.00	3,831,600
フューチャーアーキテクト	135	33,550.00	4,529,250
ウェアハウス	4,300	225.00	967,500
シーエーシー	7,600	637.00	4,841,200
ソフトバンク・テクノロジー	2,700	631.00	1,703,700
トーセ	3,000	502.00	1,506,000
ユー・エス・エス	15,260	6,600.00	100,716,000
オービックビジネスコンサルタント	2,800	4,470.00	12,516,000
日立ビジネスソリューション	3,600	659.00	2,372,400
伊藤忠テクノソリューションズ	15,700	3,500.00	54,950,000
アイティフォー	13,500	269.00	3,631,500
東京個別指導学院	8,300	127.00	1,054,100
東計電算	2,000	1,109.00	2,218,000
エクスネット	10	121,900.00	1,219,000
テー・オー・ダブリュー	3,600	450.00	1,620,000
大塚商会	8,800	5,360.00	47,168,000
総合メディカル	2,400	2,850.00	6,840,000
サイボウズ	183	16,920.00	3,096,360
ソフトブレーン	226	7,500.00	1,695,000
アグレックス	2,600	760.00	1,976,000

セントラルスポーツ	4,400	980.00	4,312,000	
電通国際情報サービス	6,900	638.00	4,402,200	
ウェザーニューズ	3,500	2,500.00	8,750,000	
C I J	11,100	260.00	2,886,000	
WOWOW	34	168,100.00	5,715,400	
富士フイルムホールディングス	250,700	1,815.00	455,020,500	
コニカミノルタホールディングス	296,000	535.00	158,360,000	
資生堂	194,800	1,507.00	293,563,600	
ライオン	135,000	467.00	63,045,000	
高砂香料工業	39,000	379.00	14,781,000	
マンダム	11,800	2,311.00	27,269,800	
ミルボン	6,200	2,420.00	15,004,000	
ファンケル	22,700	1,114.00	25,287,800	
コーセー	21,100	1,972.00	41,609,200	
ドクターシーラボ	71	501,000.00	35,571,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	12,000	2,281.00	27,372,000	
エステー	5,600	1,044.00	5,846,400	
コニシ	9,200	1,185.00	10,902,000	
長谷川香料	14,900	1,307.00	19,474,300	
小林製薬	16,300	4,170.00	67,971,000	
荒川化学工業	9,100	728.00	6,624,800	
メック	7,700	288.00	2,217,600	
日本高純度化学	33	209,300.00	6,906,900	
荏原ユーザライト	1,600	1,930.00	3,088,000	
アース製薬	8,400	2,880.00	24,192,000	
イハラケミカル工業	20,000	297.00	5,940,000	
北興化学工業	12,000	236.00	2,832,000	
大成ラミック	3,300	2,434.00	8,032,200	
クミアイ化学工業	27,000	276.00	7,452,000	
日本農薬	27,000	370.00	9,990,000	
昭和シェル石油	104,900	557.00	58,429,300	
コスモ石油	324,000	194.00	62,856,000	
富士興産	43,000	65.00	2,795,000	
ニチレキ	14,000	408.00	5,712,000	
東燃ゼネラル石油	177,000	893.00	158,061,000	
ユシロ化学工業	5,800	997.00	5,782,600	
ビーピー・カストロール	4,800	335.00	1,608,000	
AOCホールディングス	29,900	442.00	13,215,800	
MORESCO	2,000	805.00	1,610,000	
出光興産	13,900	7,020.00	97,578,000	
JXホールディングス	1,302,400	440.00	573,056,000	

横浜ゴム	131,000	454.00	59,474,000
東洋ゴム工業	97,000	195.00	18,915,000
ブリヂストン	367,800	1,772.00	651,741,600
住友ゴム工業	91,500	998.00	91,317,000
藤倉ゴム工業	7,300	304.00	2,219,200
オカモト	43,000	328.00	14,104,000
アキレス	95,000	117.00	11,115,000
フコク	4,900	739.00	3,621,100
ニッタ	10,500	1,659.00	17,419,500
クリエートメディック	3,400	814.00	2,767,600
東海ゴム工業	18,100	1,081.00	19,566,100
三ツ星ベルト	28,000	439.00	12,292,000
バンドー化学	42,000	295.00	12,390,000
鬼怒川ゴム工業	28,000	653.00	18,284,000
旭硝子	578,000	762.00	440,436,000
日本板硝子	504,000	175.00	88,200,000
石塚硝子	15,000	164.00	2,460,000
有沢製作所	18,300	375.00	6,862,500
日本山村硝子	51,000	211.00	10,761,000
日本電気硝子	242,000	712.00	172,304,000
オハラ	4,500	710.00	3,195,000
住友大阪セメント	223,000	263.00	58,649,000
太平洋セメント	632,000	143.00	90,376,000
デイ・シイ	16,400	227.00	3,722,800
リゾートソリューション	17,000	145.00	2,465,000
日本ヒューム	9,000	302.00	2,718,000
日本コンクリート工業	20,000	174.00	3,480,000
東海カーボン	102,000	389.00	39,678,000
日本カーボン	54,000	246.00	13,284,000
東洋炭素	6,500	3,250.00	21,125,000
ノリタケカンパニーリミテド	61,000	277.00	16,897,000
TOTO	168,000	692.00	116,256,000
日本碍子	141,000	1,181.00	166,521,000
日本特殊陶業	101,000	1,057.00	106,757,000
MARUWA	3,000	3,310.00	9,930,000
品川リフラクトリーズ	30,000	215.00	6,450,000
黒崎播磨	27,000	276.00	7,452,000
東京窯業	14,000	173.00	2,422,000
ニッカトー	4,200	497.00	2,087,400
フジミインコーポレーテッド	10,700	922.00	9,865,400
ニチアス	57,000	454.00	25,878,000

新日本製鐵	3,079,000	224.00	689,696,000	
住友金属工業	2,174,000	162.00	352,188,000	
神戸製鋼所	1,626,000	131.00	213,006,000	
日新製鋼	450,000	140.00	63,000,000	
中山製鋼所	63,000	88.00	5,544,000	
合同製鐵	67,000	178.00	11,926,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	277,900	1,577.00	438,248,300	
東京製鐵	64,800	742.00	48,081,600	
共英製鋼	12,500	1,309.00	16,362,500	
大和工業	26,800	2,041.00	54,698,800	
東京鐵鋼	26,000	221.00	5,746,000	
大阪製鐵	7,400	1,406.00	10,404,400	
淀川製鋼所	90,000	359.00	32,310,000	
東洋鋼鈑	28,000	333.00	9,324,000	
住友鋼管	8,000	468.00	3,744,000	
丸一鋼管	39,300	1,837.00	72,194,100	
モリ工業	19,000	325.00	6,175,000	
大同特殊鋼	197,000	466.00	91,802,000	
日本高周波鋼業	48,000	91.00	4,368,000	
日本金属工業	90,000	75.00	6,750,000	
日本冶金工業	62,000	132.00	8,184,000	
山陽特殊製鋼	58,000	438.00	25,404,000	
愛知製鋼	62,000	464.00	28,768,000	
日立金属	77,000	900.00	69,300,000	
日本金属	30,000	143.00	4,290,000	
大平洋金属	82,000	450.00	36,900,000	
日本電工	42,000	413.00	17,346,000	
栗本鐵工所	61,000	122.00	7,442,000	
日本鑄鐵管	14,000	155.00	2,170,000	
日本製鋼所	181,000	468.00	84,708,000	
三菱製鋼	71,000	224.00	15,904,000	
日亜鋼業	16,000	203.00	3,248,000	
日本精線	9,000	369.00	3,321,000	
日本輕金属	266,000	129.00	34,314,000	
大紀アルミニウム工業所	18,000	254.00	4,572,000	
三井金属鉱業	339,000	202.00	68,478,000	
東邦亜鉛	66,000	292.00	19,272,000	
三菱マテリアル	732,000	191.00	139,812,000	
住友金属鉱山	324,000	1,037.00	335,988,000	
DOWAホールディングス	140,000	435.00	60,900,000	
古河機械金属	197,000	76.00	14,972,000	

大阪チタニウムテクノロジーズ	12,900	3,260.00	42,054,000	
東邦チタニウム	19,200	1,304.00	25,036,800	
住友軽金属工業	254,000	69.00	17,526,000	
古河スカイ	49,000	222.00	10,878,000	
古河電気工業	369,000	213.00	78,597,000	
住友電気工業	414,400	917.00	380,004,800	
フジクラ	176,000	257.00	45,232,000	
昭和電線ホールディングス	140,000	77.00	10,780,000	
タツタ電線	22,000	397.00	8,734,000	
日立電線	91,000	203.00	18,473,000	
沖電線	12,000	152.00	1,824,000	
カナレ電気	1,500	1,248.00	1,872,000	
平河ヒューテック	2,600	807.00	2,098,200	
リョービ	66,000	355.00	23,430,000	
アサヒホールディングス	16,400	1,647.00	27,010,800	
東洋製罐	82,900	1,189.00	98,568,100	
ホッカンホールディングス	32,000	259.00	8,288,000	
コロナ	5,400	1,454.00	7,851,600	
横河ブリッジホールディングス	21,000	463.00	9,723,000	
駒井ハルテック	28,000	195.00	5,460,000	
高田機工	14,000	176.00	2,464,000	
三和ホールディングス	117,000	256.00	29,952,000	
文化シャッター	33,000	240.00	7,920,000	
住生活グループ	143,100	2,183.00	312,387,300	
日本ファイルコン	10,800	434.00	4,687,200	
ノーリツ	23,000	1,780.00	40,940,000	
長府製作所	11,300	2,228.00	25,176,400	
リンナイ	18,900	6,510.00	123,039,000	
ユニプレス	16,200	2,109.00	34,165,800	
ダイニチ工業	6,100	1,028.00	6,270,800	
日東精工	17,000	205.00	3,485,000	
三洋工業	15,000	145.00	2,175,000	
岡部	23,100	398.00	9,193,800	
日立ツール	6,800	825.00	5,610,000	
東プレ	22,700	772.00	17,524,400	
高周波熱錬	15,600	662.00	10,327,200	
東京製綱	83,000	169.00	14,027,000	
パイオラックス	5,000	1,816.00	9,080,000	
日本発條	85,000	693.00	58,905,000	
中央発條	15,000	288.00	4,320,000	
三浦工業	18,900	2,284.00	43,167,600	

タクマ	43,000	323.00	13,889,000	
ツガミ	33,000	308.00	10,164,000	
オークマ	76,000	477.00	36,252,000	
東芝機械	70,000	327.00	22,890,000	
アマダ	166,000	513.00	85,158,000	
アイダエンジニアリング	31,200	378.00	11,793,600	
牧野フライス製作所	55,000	461.00	25,355,000	
オーエスジー	51,700	942.00	48,701,400	
ダイジェット工業	20,000	158.00	3,160,000	
旭ダイヤモンド工業	24,800	1,093.00	27,106,400	
森精機製作所	61,900	702.00	43,453,800	
ディスコ	11,900	3,720.00	44,268,000	
日東工器	6,900	1,900.00	13,110,000	
豊田自動織機	102,000	2,280.00	232,560,000	
豊和工業	72,000	60.00	4,320,000	
東洋機械金属	13,100	194.00	2,541,400	
津田駒工業	28,000	148.00	4,144,000	
島精機製作所	15,300	1,436.00	21,970,800	
日阪製作所	15,000	874.00	13,110,000	
やまびこ	4,600	970.00	4,462,000	
ペガサスミシン製造	15,600	217.00	3,385,200	
ナブテスコ	44,300	1,486.00	65,829,800	
三井海洋開発	9,700	1,384.00	13,424,800	
レオン自動機	12,000	183.00	2,196,000	
S M C	35,000	11,430.00	400,050,000	
新川	9,900	435.00	4,306,500	
ホソカワミクロン	21,000	350.00	7,350,000	
ユニオンツール	6,500	1,357.00	8,820,500	
オイレス工業	11,800	1,532.00	18,077,600	
サトー	11,200	1,017.00	11,390,400	
日本エアーテック	4,200	335.00	1,407,000	
日精樹脂工業	11,600	248.00	2,876,800	
ワイエイシイ	6,400	641.00	4,102,400	
小松製作所	556,000	1,699.00	944,644,000	
住友重機械工業	299,000	403.00	120,497,000	
日立建機	52,400	1,312.00	68,748,800	
日工	17,000	299.00	5,083,000	
巴工業	4,700	1,461.00	6,866,700	
井関農機	122,000	191.00	23,302,000	
T O W A	14,000	339.00	4,746,000	
丸山製作所	26,000	169.00	4,394,000	

北川鉄工所	58,000	117.00	6,786,000
シンニッタン	12,000	326.00	3,912,000
クボタ	492,000	629.00	309,468,000
荏原実業	2,800	1,242.00	3,477,600
東洋エンジニアリング	87,000	260.00	22,620,000
三菱化工機	36,000	159.00	5,724,000
月島機械	19,000	673.00	12,787,000
帝国電機製作所	4,200	1,845.00	7,749,000
新東工業	23,700	760.00	18,012,000
澁谷工業	6,900	812.00	5,602,800
アイチ コーポレーション	20,700	321.00	6,644,700
小森コーポレーション	31,000	514.00	15,934,000
鶴見製作所	9,000	651.00	5,859,000
住友精密工業	22,000	524.00	11,528,000
酒井重工業	22,000	146.00	3,212,000
荏原製作所	190,000	310.00	58,900,000
石井鐵工所	22,000	143.00	3,146,000
西島製作所	13,700	1,101.00	15,083,700
千代田化工建設	85,000	765.00	65,025,000
ダイキン工業	122,400	2,236.00	273,686,400
オルガノ	20,000	601.00	12,020,000
トーヨーカネツ	64,000	156.00	9,984,000
栗田工業	64,700	2,183.00	141,240,100
椿本チエイン	60,000	407.00	24,420,000
大同工業	29,000	153.00	4,437,000
日本コンベヤ	36,000	73.00	2,628,000
日機装	39,000	689.00	26,871,000
木村化工機	10,800	321.00	3,466,800
新興ブランテック	25,400	731.00	18,567,400
アネスト岩田	21,000	328.00	6,888,000
ダイフク	48,000	419.00	20,112,000
加藤製作所	29,000	205.00	5,945,000
油研工業	20,000	175.00	3,500,000
タダノ	50,000	543.00	27,150,000
フジテック	33,000	420.00	13,860,000
シーケーディ	32,000	462.00	14,784,000
キトー	38	61,400.00	2,333,200
平和	24,300	1,380.00	33,534,000
理想科学工業	9,100	1,402.00	12,758,200
SANKYO	34,000	4,205.00	142,970,000
日本金銭機械	10,800	715.00	7,722,000

マースエンジニアリング	5,600	1,300.00	7,280,000	
福島工業	3,700	953.00	3,526,100	
オーイズミ	8,300	337.00	2,797,100	
ダイコク電機	5,000	697.00	3,485,000	
アマノ	31,200	699.00	21,808,800	
サンデン	66,000	273.00	18,018,000	
ブラザー工業	144,900	917.00	132,873,300	
マックス	19,000	1,005.00	19,095,000	
モリタホールディングス	20,000	462.00	9,240,000	
グローリー	31,100	1,825.00	56,757,500	
大和冷機工業	16,000	399.00	6,384,000	
セガサミーホールディングス	111,200	1,825.00	202,940,000	
日本ピストンリング	44,000	161.00	7,084,000	
リケン	45,000	325.00	14,625,000	
帝国ピストンリング	14,400	942.00	13,564,800	
ホシザキ電機	22,600	1,899.00	42,917,400	
大豊工業	8,900	766.00	6,817,400	
日本精工	250,000	576.00	144,000,000	
NTN	260,000	368.00	95,680,000	
ジェイテクト	119,400	937.00	111,877,800	
不二越	115,000	382.00	43,930,000	
ミネベア	167,000	263.00	43,921,000	
日本トムソン	39,000	468.00	18,252,000	
THK	74,600	1,311.00	97,800,600	
ユーシン精機	5,600	1,466.00	8,209,600	
前澤給装工業	4,300	1,047.00	4,502,100	
イーグル工業	15,000	853.00	12,795,000	
前澤工業	12,600	193.00	2,431,800	
日本ピラー工業	14,000	477.00	6,678,000	
キッツ	47,200	393.00	18,549,600	
日立製作所	2,516,000	389.00	978,724,000	
東芝	2,212,000	320.00	707,840,000	
三菱電機	1,121,000	695.00	779,095,000	
富士電機	338,000	203.00	68,614,000	
東洋電機製造	21,000	393.00	8,253,000	
安川電機	123,000	592.00	72,816,000	
シンフォニアテクノロジー	70,000	206.00	14,420,000	
明電舎	111,000	292.00	32,412,000	
オリジン電気	18,000	299.00	5,382,000	
デンヨー	11,300	971.00	10,972,300	
日立工機	30,000	583.00	17,490,000	

三櫻工業	12,900	742.00	9,571,800
マキタ	73,100	2,791.00	204,022,100
東芝テック	70,000	292.00	20,440,000
芝浦メカトロニクス	20,000	226.00	4,520,000
マブチモーター	15,300	3,610.00	55,233,000
日本電産	55,500	6,310.00	350,205,000
高岳製作所	44,000	198.00	8,712,000
ダイヘン	61,000	297.00	18,117,000
JVCケンウッド	53,200	312.00	16,598,400
第一精工	3,100	2,339.00	7,250,900
日新電機	20,000	584.00	11,680,000
大崎電気工業	17,000	765.00	13,005,000
オムロン	124,800	1,536.00	191,692,800
日東工業	17,100	1,051.00	17,972,100
I D E C	13,600	843.00	11,464,800
エルピーダメモリ	126,200	496.00	62,595,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	216,000	364.00	78,624,000
サクサホールディングス	31,000	135.00	4,185,000
メルコホールディングス	6,200	2,431.00	15,072,200
テクノメディカ	9	297,900.00	2,681,100
日本電気	1,450,000	159.00	230,550,000
富士通	1,080,000	369.00	398,520,000
沖電気工業	407,000	71.00	28,897,000
岩崎通信機	49,000	69.00	3,381,000
電気興業	35,000	312.00	10,920,000
サンケン電気	67,000	299.00	20,033,000
ナカヨ通信機	11,000	185.00	2,035,000
アイホン	7,200	1,500.00	10,800,000
ルネサスエレクトロニクス	29,100	521.00	15,161,100
セイコーエプソン	76,500	990.00	75,735,000
ワコム	221	90,800.00	20,066,800
アルバック	21,200	1,043.00	22,111,600
アクセル	5,200	1,794.00	9,328,800
ナナオ	9,800	1,708.00	16,738,400
日本信号	26,100	609.00	15,894,900
京三製作所	24,000	409.00	9,816,000
能美防災	15,000	513.00	7,695,000
ホーチキ	10,000	412.00	4,120,000
日本無線	36,000	205.00	7,380,000
パナソニック	1,304,800	754.00	983,819,200
シャープ	502,000	656.00	329,312,000

アンリツ	50,000	863.00	43,150,000
富士通ゼネラル	28,000	461.00	12,908,000
日立国際電気	26,000	501.00	13,026,000
ソニー	629,200	1,507.00	948,204,400
T D K	63,100	2,733.00	172,452,300
帝国通信工業	27,000	143.00	3,861,000
ミツミ電機	39,600	524.00	20,750,400
タムラ製作所	40,000	197.00	7,880,000
アルプス電気	88,500	601.00	53,188,500
パイオニア	160,700	329.00	52,870,300
日本電波工業	8,700	868.00	7,551,600
日本トリム	1,300	1,940.00	2,522,000
ローランド ディー . ジー .	5,000	830.00	4,150,000
フォスター電機	11,400	928.00	10,579,200
クラリオン	59,000	129.00	7,611,000
S M K	36,000	290.00	10,440,000
ヨコオ	9,500	475.00	4,512,500
東光	51,000	151.00	7,701,000
ホシデン	27,900	552.00	15,400,800
ヒロセ電機	18,100	7,240.00	131,044,000
日本航空電子工業	26,000	523.00	13,598,000
T O A	15,000	469.00	7,035,000
ユニデン	34,000	283.00	9,622,000
アルパイン	21,900	1,005.00	22,009,500
スミダコーポレーション	7,000	691.00	4,837,000
アイコム	6,200	1,987.00	12,319,400
船井電機	10,200	1,519.00	15,493,800
横河電機	112,200	740.00	83,028,000
新電元工業	40,000	325.00	13,000,000
山武	31,400	1,674.00	52,563,600
日本光電工業	20,700	2,095.00	43,366,500
チノー	24,000	207.00	4,968,000
共和電業	12,000	271.00	3,252,000
日本電子材料	6,200	425.00	2,635,000
堀場製作所	20,700	2,367.00	48,996,900
アドバンテスト	76,400	848.00	64,787,200
小野測器	12,000	214.00	2,568,000
エスベック	11,700	530.00	6,201,000
パナソニック電工 S U N X	9,900	471.00	4,662,900
キーエンス	25,000	21,400.00	535,000,000
日置電機	5,400	1,600.00	8,640,000

シスメックス	39,400	2,795.00	110,123,000
メガチップス	10,100	1,103.00	11,140,300
OBARA	8,000	934.00	7,472,000
日本電産コバル電子	11,600	565.00	6,554,000
ミヤチテクノス	5,500	683.00	3,756,500
東京電波	3,400	408.00	1,387,200
澤藤電機	7,000	268.00	1,876,000
デンソー	246,100	2,511.00	617,957,100
コーセル	16,300	1,170.00	19,071,000
日立メディコ	8,000	852.00	6,816,000
新日本無線	8,000	122.00	976,000
オプテックス	7,700	1,024.00	7,884,800
千代田インテグレ	5,400	1,080.00	5,832,000
東光電気	9,000	344.00	3,096,000
スタンレー電気	75,700	1,183.00	89,553,100
岩崎電気	41,000	172.00	7,052,000
ウシオ電機	68,000	1,186.00	80,648,000
岡谷電機産業	6,100	367.00	2,238,700
ヘリオス テクノ ホールディング	10,500	163.00	1,711,500
日本セラミック	7,300	1,530.00	11,169,000
新神戸電機	9,000	1,332.00	11,988,000
日本デジタル研究所	9,500	897.00	8,521,500
古河電池	8,000	404.00	3,232,000
双信電機	5,500	385.00	2,117,500
山一電機	11,300	201.00	2,271,300
図研	6,600	561.00	3,702,600
日本電子	42,000	222.00	9,324,000
カシオ計算機	106,800	495.00	52,866,000
ファナック	116,700	10,830.00	1,263,861,000
日本シイエムケイ	22,100	320.00	7,072,000
エンブラス	5,700	1,515.00	8,635,500
ローム	55,200	4,060.00	224,112,000
浜松ホトニクス	43,700	3,145.00	137,436,500
三井ハイテック	13,400	380.00	5,092,000
新光電気工業	28,300	558.00	15,791,400
京セラ	93,200	6,540.00	609,528,000
協栄産業	13,000	140.00	1,820,000
太陽誘電	50,400	572.00	28,828,800
村田製作所	117,600	4,225.00	496,860,000
ユーシン	15,700	633.00	9,938,100
双葉電子工業	19,200	1,599.00	30,700,800

日東電工	96,700	3,090.00	298,803,000
北陸電気工業	45,000	122.00	5,490,000
東海理化電機製作所	26,200	1,406.00	36,837,200
ニチコン	35,300	943.00	33,287,900
日本ケミコン	69,000	281.00	19,389,000
K O A	14,100	843.00	11,886,300
三井造船	434,000	131.00	56,854,000
日立造船	473,000	116.00	54,868,000
佐世保重工業	73,000	128.00	9,344,000
三菱重工業	1,878,000	329.00	617,862,000
川崎重工業	872,000	200.00	174,400,000
I H I	767,000	173.00	132,691,000
日本車輛製造	41,000	333.00	13,653,000
日本輸送機	13,000	215.00	2,795,000
近畿車輛	17,000	279.00	4,743,000
日産自動車	1,415,600	693.00	981,010,800
いすゞ自動車	649,000	336.00	218,064,000
トヨタ自動車	1,439,600	2,688.00	3,869,644,800
日野自動車	140,000	466.00	65,240,000
三菱自動車工業	2,312,000	103.00	238,136,000
エフテック	3,900	985.00	3,841,500
武蔵精密工業	10,900	1,877.00	20,459,300
トヨタ車体	20,400	1,216.00	24,806,400
日産車体	44,000	636.00	27,984,000
関東自動車工業	17,000	671.00	11,407,000
新明和工業	50,000	290.00	14,500,000
極東開発工業	20,800	453.00	9,422,400
日信工業	22,800	1,162.00	26,493,600
トピー工業	92,000	188.00	17,296,000
ティラド	41,000	297.00	12,177,000
曙ブレーキ工業	52,000	403.00	20,956,000
タチエス	14,600	1,376.00	20,089,600
N O K	54,200	1,408.00	76,313,600
フタバ産業	31,700	601.00	19,051,700
カヤバ工業	70,000	439.00	30,730,000
シロキ工業	25,000	251.00	6,275,000
市光工業	27,000	139.00	3,753,000
大同メタル工業	17,000	897.00	15,249,000
プレス工業	52,000	350.00	18,200,000
カルソニックカンセイ	57,000	474.00	27,018,000
太平洋工業	23,000	441.00	10,143,000

ケーヒン	23,200	1,341.00	31,111,200
河西工業	14,000	469.00	6,566,000
アイシン精機	92,300	2,606.00	240,533,800
富士機工	13,000	241.00	3,133,000
マツダ	867,000	158.00	136,986,000
ダイハツ工業	119,000	1,409.00	167,671,000
愛知機械工業	25,000	246.00	6,150,000
今仙電機製作所	7,600	1,085.00	8,246,000
本田技研工業	945,400	2,299.00	2,173,474,600
スズキ	234,200	1,722.00	403,292,400
富士重工業	354,000	458.00	162,132,000
ヤマハ発動機	182,500	1,036.00	189,070,000
ショーワ	23,800	463.00	11,019,400
小糸製作所	56,000	1,233.00	69,048,000
T B K	11,000	346.00	3,806,000
エクセディ	13,500	2,948.00	39,798,000
ミツバ	21,000	633.00	13,293,000
豊田合成	31,700	1,482.00	46,979,400
愛三工業	13,500	686.00	9,261,000
ヨロズ	6,700	2,012.00	13,480,400
エフ・シー・シー	16,500	1,618.00	26,697,000
新家工業	25,000	126.00	3,150,000
シマノ	42,400	4,125.00	174,900,000
タカタ	17,400	1,775.00	30,885,000
テイ・エス テック	21,300	1,144.00	24,367,200
小野建	9,700	712.00	6,906,400
はるやま商事	5,300	387.00	2,051,100
佐鳥電機	8,200	496.00	4,067,200
カップ・クリエイト	8,150	1,730.00	14,099,500
エコートレーディング	2,800	719.00	2,013,200
伯東	6,800	744.00	5,059,200
コンドーテック	3,900	923.00	3,599,700
中山福	6,400	595.00	3,808,000
ライトオン	8,300	469.00	3,892,700
ナガイレーベン	14,700	1,180.00	17,346,000
ジーンズメイト	3,500	179.00	626,500
三菱食品	10,700	2,235.00	23,914,500
良品計画	12,700	4,290.00	54,483,000
三城ホールディングス	13,700	730.00	10,001,000
松田産業	8,100	1,179.00	9,549,900
メディパルホールディングス	102,100	787.00	80,352,700

アドヴァン	6,600	739.00	4,877,400
S P K	2,400	1,350.00	3,240,000
アズワン	7,200	1,618.00	11,649,600
スズデン	3,600	533.00	1,918,800
尾家産業	3,600	880.00	3,168,000
シモジマ	7,600	1,120.00	8,512,000
ドウシシャ	5,200	2,240.00	11,648,000
コナカ	13,100	313.00	4,100,300
高速	6,600	688.00	4,540,800
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,250.00	1,375,000
G - 7ホールディングス	2,900	396.00	1,148,400
イオン北海道	8,100	360.00	2,916,000
コジマ	13,500	550.00	7,425,000
コーナン商事	11,300	1,372.00	15,503,600
黒田電気	14,800	925.00	13,690,000
ネットワンシステムズ	272	204,900.00	55,732,800
エコス	3,800	469.00	1,782,200
ワタミ	13,100	1,915.00	25,086,500
マルシェ	3,000	706.00	2,118,000
ドン・キホーテ	21,400	2,783.00	59,556,200
丸文	8,800	324.00	2,851,200
メガネトップ	17,400	810.00	14,094,000
西松屋チェーン	24,300	624.00	15,163,200
ゼンショー	42,200	1,093.00	46,124,600
ハピネット	3,000	1,315.00	3,945,000
幸楽苑	6,800	1,168.00	7,942,400
トーマンエレクトロニクス	4,500	944.00	4,248,000
ハークスレイ	3,100	526.00	1,630,600
サイゼリヤ	16,400	1,403.00	23,009,200
エクセル	5,400	775.00	4,185,000
マルカキカイ	3,600	646.00	2,325,600
アルゴグラフィックス	4,000	1,011.00	4,044,000
ガリバーインターナショナル	2,990	3,410.00	10,195,900
日本エム・ディ・エム	9,400	178.00	1,673,200
ポプラ	4,200	448.00	1,881,600
ユナイテッドアローズ	10,500	1,489.00	15,634,500
進和	6,600	900.00	5,940,000
エスケイジャパン	2,800	246.00	688,800
ダイトエレクトロン	5,100	628.00	3,202,800
ハイデイ日高	4,900	1,250.00	6,125,000
シークス	7,100	1,016.00	7,213,600

京都きもの友禅	7,100	936.00	6,645,600
コロワイド	36,500	504.00	18,396,000
田中商事	3,500	428.00	1,498,000
オーハシテクニカ	6,200	617.00	3,825,400
壱番屋	4,500	2,424.00	10,908,000
マクニカ	5,100	1,665.00	8,491,500
白銅	3,600	790.00	2,844,000
トップカルチャー	4,100	390.00	1,599,000
スギホールディングス	17,600	2,178.00	38,332,800
島津製作所	134,000	659.00	88,306,000
JMS	17,000	272.00	4,624,000
クボテック	24	23,690.00	568,560
長野計器	7,300	812.00	5,927,600
ブイ・テクノロジー	16	305,000.00	4,880,000
スター精密	20,100	768.00	15,436,800
東京計器	39,000	122.00	4,758,000
愛知時計電機	12,000	249.00	2,988,000
日本電産トーソク	6,700	963.00	6,452,100
東京精密	21,600	1,361.00	29,397,600
ニコン	195,300	1,843.00	359,937,900
トプコン	25,800	387.00	9,984,600
オリンパス	132,200	2,417.00	319,527,400
理研計器	9,100	605.00	5,505,500
大日本スクリーン製造	125,000	482.00	60,250,000
キヤノン電子	10,300	2,196.00	22,618,800
タムロン	9,800	2,462.00	24,127,600
HOYA	257,300	1,803.00	463,911,900
ノーリツ鋼機	10,200	384.00	3,916,800
エー・アンド・デイ	11,000	300.00	3,300,000
キヤノン	696,100	3,550.00	2,471,155,000
リコー	337,000	654.00	220,398,000
日本電産コバル	8,800	896.00	7,884,800
日本電産サンキョー	27,000	459.00	12,393,000
シチズンホールディングス	122,000	391.00	47,702,000
リズム時計工業	56,000	111.00	6,216,000
大研医器	1,700	899.00	1,528,300
SRIスポーツ	7,100	860.00	6,106,000
バンダイナムコホールディングス	120,100	1,051.00	126,225,100
共立印刷	19,300	168.00	3,242,400
フランスベッドホールディングス	75,000	128.00	9,600,000
パイロットコーポレーション	98	165,000.00	16,170,000

エイベックス・グループ・ホールディングス	20,900	947.00	19,792,300	
トッパン・フォームズ	24,100	621.00	14,966,100	
フジシールインターナショナル	11,500	1,523.00	17,514,500	
タカラトミー	33,600	606.00	20,361,600	
廣済堂	8,700	185.00	1,609,500	
レック	3,100	1,570.00	4,867,000	
タカノ	5,400	509.00	2,748,600	
プロネクサス	12,400	400.00	4,960,000	
ウッドワン	19,000	314.00	5,966,000	
大建工業	48,000	265.00	12,720,000	
きもと	10,500	588.00	6,174,000	
凸版印刷	316,000	569.00	179,804,000	
大日本印刷	341,000	808.00	275,528,000	
図書印刷	22,000	159.00	3,498,000	
共同印刷	37,000	193.00	7,141,000	
日本写真印刷	20,400	902.00	18,400,800	
光村印刷	12,000	264.00	3,168,000	
藤森工業	8,400	1,370.00	11,508,000	
宝印刷	6,400	616.00	3,942,400	
前澤化成工業	8,200	853.00	6,994,600	
アシックス	104,400	1,061.00	110,768,400	
ツツミ	4,900	1,885.00	9,236,500	
J S P	7,700	1,344.00	10,348,800	
ニチハ	11,700	873.00	10,214,100	
ローランド	11,500	586.00	6,739,000	
エフピコ	5,800	5,520.00	32,016,000	
小松ウオール工業	4,200	692.00	2,906,400	
ヤマハ	89,300	847.00	75,637,100	
河合楽器製作所	42,000	163.00	6,846,000	
クリナップ	12,300	485.00	5,965,500	
ピジョン	7,800	3,185.00	24,843,000	
天馬	10,400	702.00	7,300,800	
パラマウントベッド	8,800	2,094.00	18,427,200	
キングジム	9,400	608.00	5,715,200	
リンテック	24,000	1,551.00	37,224,000	
信越ポリマー	23,000	420.00	9,660,000	
東リ	30,000	149.00	4,470,000	
イトーキ	28,000	173.00	4,844,000	
任天堂	64,100	11,360.00	728,176,000	
三菱鉛筆	9,500	1,435.00	13,632,500	
タカラスタンダード	52,000	645.00	33,540,000	

コクヨ	58,300	623.00	36,320,900
ナカバヤシ	28,000	190.00	5,320,000
ニフコ	22,400	2,003.00	44,867,200
グロープライド	50,000	90.00	4,500,000
岡村製作所	44,000	585.00	25,740,000
日本バルカー工業	49,000	209.00	10,241,000
MUTOHホールディングス	14,000	128.00	1,792,000
伊藤忠商事	772,000	748.00	577,456,000
丸紅	967,000	439.00	424,513,000
スクロール	15,700	260.00	4,082,000
高島	19,000	171.00	3,249,000
F & A アクアホールディングス	8,500	790.00	6,715,000
三陽商会	60,000	183.00	10,980,000
長瀬産業	62,600	963.00	60,283,800
蝶理	75,000	90.00	6,750,000
豊田通商	123,200	1,341.00	165,211,200
オンワードホールディングス	78,000	617.00	48,126,000
三共生興	18,900	267.00	5,046,300
兼松	250,000	67.00	16,750,000
美津濃	56,000	403.00	22,568,000
ツカモトコーポレーション	20,000	81.00	1,620,000
ファミリーマート	37,400	2,968.00	111,003,200
ルック	22,000	168.00	3,696,000
三井物産	954,600	1,134.00	1,082,516,400
日本紙パルプ商事	63,000	294.00	18,522,000
東京エレクトロン	88,000	3,560.00	313,280,000
日立ハイテクノロジーズ	33,600	1,567.00	52,651,200
カメイ	13,000	526.00	6,838,000
東都水産	18,000	127.00	2,286,000
スターゼン	37,000	245.00	9,065,000
セイコーホールディングス	58,000	201.00	11,658,000
山善	42,500	580.00	24,650,000
椿本興業	11,000	209.00	2,299,000
住友商事	609,200	967.00	589,096,400
日本ユニシス	31,400	437.00	13,721,800
内田洋行	26,000	208.00	5,408,000
三菱商事	862,900	1,592.00	1,373,736,800
第一実業	24,000	347.00	8,328,000
キヤノンマーケティングジャパン	36,800	948.00	34,886,400
西華産業	41,000	223.00	9,143,000
佐藤商事	9,900	479.00	4,742,100

菱洋エレクトロ	13,500	735.00	9,922,500	
東京産業	11,000	258.00	2,838,000	
ユアサ商事	113,000	113.00	12,769,000	
神鋼商事	28,000	197.00	5,516,000	
阪和興業	103,000	352.00	36,256,000	
カナデン	11,000	534.00	5,874,000	
菱電商事	18,000	471.00	8,478,000	
ニプロ	44,600	733.00	32,691,800	
フルサト工業	6,600	566.00	3,735,600	
岩谷産業	120,000	266.00	31,920,000	
すてきナイスグループ	48,000	170.00	8,160,000	
昭光通商	40,000	115.00	4,600,000	
ニチモウ	16,000	136.00	2,176,000	
極東貿易	14,000	199.00	2,786,000	
イワキ	17,000	213.00	3,621,000	
兼松エレクトロニクス	7,000	813.00	5,691,000	
三愛石油	27,000	378.00	10,206,000	
稲畑産業	29,600	445.00	13,172,000	
G S Iクレオス	30,000	99.00	2,970,000	
明和産業	8,700	228.00	1,983,600	
ゴールドウイン	26,000	259.00	6,734,000	
ユニ・チャーム	64,800	3,725.00	241,380,000	
デザート	34,000	444.00	15,096,000	
ヤマトインターナショナル	10,600	338.00	3,582,800	
東邦ホールディングス	33,800	950.00	32,110,000	
サンゲツ	19,600	2,070.00	40,572,000	
ミツウロコ	17,900	524.00	9,379,600	
シナネン	24,000	360.00	8,640,000	
伊藤忠エネクス	24,500	453.00	11,098,500	
サンリオ	31,000	3,650.00	113,150,000	
サンワテクノス	5,400	714.00	3,855,600	
リョーサン	18,000	1,717.00	30,906,000	
新光商事	10,400	625.00	6,500,000	
トーヨー	23,000	317.00	7,291,000	
三信電気	13,800	675.00	9,315,000	
東陽テクニカ	16,000	879.00	14,064,000	
モスフードサービス	14,500	1,580.00	22,910,000	
加賀電子	11,000	830.00	9,130,000	
三益半導体工業	9,900	730.00	7,227,000	
ソーダニッカ	11,000	355.00	3,905,000	
立花エレテック	6,700	680.00	4,556,000	

木曽路	12,700	1,460.00	18,542,000
千趣会	20,000	585.00	11,700,000
タカキュー	9,000	138.00	1,242,000
ケーヨー	21,500	487.00	10,470,500
アデランス	13,500	722.00	9,747,000
上新電機	24,000	905.00	21,720,000
日本瓦斯	10,600	1,500.00	15,900,000
ベスト電器	34,500	222.00	7,659,000
マルエツ	23,000	270.00	6,210,000
ロイヤルホールディングス	18,500	890.00	16,465,000
東天紅	8,000	123.00	984,000
いなげや	12,300	940.00	11,562,000
島忠	25,100	1,868.00	46,886,800
チヨダ	14,500	1,304.00	18,908,000
鈴丹	2,700	106.00	286,200
ライフコーポレーション	7,300	1,583.00	11,555,900
カスミ	22,600	523.00	11,819,800
リンガーハット	8,500	1,100.00	9,350,000
MrMax	11,200	320.00	3,584,000
テンアライド	7,400	274.00	2,027,600
AOKIホールディングス	10,300	1,196.00	12,318,800
オークワ	16,000	1,201.00	19,216,000
コメリ	15,200	2,544.00	38,668,800
青山商事	28,200	1,349.00	38,041,800
しまむら	11,600	8,160.00	94,656,000
CFSコーポレーション	11,000	367.00	4,037,000
高島屋	150,000	568.00	85,200,000
松屋	22,400	502.00	11,244,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	65,000	620.00	40,300,000
ニッセンホールディングス	22,200	516.00	11,455,200
パルコ	28,800	606.00	17,452,800
丸井グループ	144,100	589.00	84,874,900
クレディセゾン	84,000	1,509.00	126,756,000
原信ナルスホールディングス	6,600	1,262.00	8,329,200
ダイエー	51,200	285.00	14,592,000
イズミヤ	41,000	360.00	14,760,000
イオン	389,900	1,049.00	409,005,100
ユニー	90,500	726.00	65,703,000
イズミ	26,800	1,207.00	32,347,600
東武ストア	15,000	263.00	3,945,000
平和堂	22,400	1,060.00	23,744,000

フジ	12,500	1,861.00	23,262,500
ヤオコー	4,900	2,931.00	14,361,900
ゼビオ	13,400	1,979.00	26,518,600
ケーズホールディングス	25,500	3,055.00	77,902,500
P a l t a c	9,100	1,443.00	13,131,300
O l y m p i c	7,400	630.00	4,662,000
新生銀行	766,000	88.00	67,408,000
あおぞら銀行	402,000	179.00	71,958,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,372,000	354.00	2,963,688,000
りそなホールディングス	682,500	372.00	253,890,000
三井住友トラスト・ホールディングス	2,111,000	259.00	546,749,000
三井住友フィナンシャルグループ	843,200	2,206.00	1,860,099,200
第四銀行	144,000	266.00	38,304,000
北越銀行	124,000	168.00	20,832,000
西日本シティ銀行	388,000	240.00	93,120,000
札幌北洋ホールディングス	166,800	276.00	46,036,800
千葉銀行	436,000	539.00	235,004,000
横浜銀行	758,000	391.00	296,378,000
常陽銀行	426,000	362.00	154,212,000
群馬銀行	253,000	434.00	109,802,000
武蔵野銀行	17,800	2,790.00	49,662,000
千葉興業銀行	21,200	475.00	10,070,000
筑波銀行	48,800	289.00	14,103,200
東京都民銀行	20,900	1,017.00	21,255,300
七十七銀行	187,000	353.00	66,011,000
青森銀行	88,000	269.00	23,672,000
秋田銀行	76,000	254.00	19,304,000
山形銀行	67,000	425.00	28,475,000
岩手銀行	7,500	3,885.00	29,137,500
東邦銀行	93,000	216.00	20,088,000
東北銀行	60,000	133.00	7,980,000
みちのく銀行	55,000	169.00	9,295,000
ふくおかフィナンシャルグループ	449,000	327.00	146,823,000
静岡銀行	334,000	815.00	272,210,000
十六銀行	139,000	256.00	35,584,000
スルガ銀行	117,000	758.00	88,686,000
八十二銀行	204,000	477.00	97,308,000
山梨中央銀行	68,000	358.00	24,344,000
大垣共立銀行	148,000	269.00	39,812,000
福井銀行	95,000	258.00	24,510,000
北國銀行	123,000	290.00	35,670,000

清水銀行	3,800	3,465.00	13,167,000
滋賀銀行	104,000	536.00	55,744,000
南都銀行	103,000	467.00	48,101,000
百五銀行	100,000	331.00	33,100,000
京都銀行	198,000	693.00	137,214,000
三重銀行	49,000	202.00	9,898,000
ほくほくフィナンシャルグループ	775,000	170.00	131,750,000
広島銀行	326,000	385.00	125,510,000
山陰合同銀行	66,000	599.00	39,534,000
中国銀行	91,000	1,146.00	104,286,000
鳥取銀行	35,000	176.00	6,160,000
伊予銀行	118,000	794.00	93,692,000
百十四銀行	129,000	356.00	45,924,000
四国銀行	80,000	320.00	25,600,000
阿波銀行	91,000	536.00	48,776,000
鹿児島銀行	71,000	565.00	40,115,000
大分銀行	72,000	260.00	18,720,000
宮崎銀行	74,000	184.00	13,616,000
肥後銀行	87,000	468.00	40,716,000
佐賀銀行	67,000	213.00	14,271,000
十八銀行	71,000	235.00	16,685,000
沖縄銀行	8,400	3,590.00	30,156,000
琉球銀行	23,200	1,058.00	24,545,600
八千代銀行	5,800	2,209.00	12,812,200
みずほフィナンシャルグループ	14,843,900	114.00	1,692,204,600
紀陽ホールディングス	438,000	120.00	52,560,000
山口フィナンシャルグループ	110,000	787.00	86,570,000
芙蓉総合リース	10,600	2,881.00	30,538,600
興銀リース	15,500	1,878.00	29,109,000
東京センチュリーリース	26,100	1,543.00	40,272,300
S B Iホールディングス	13,599	6,810.00	92,609,190
日本証券金融	48,700	397.00	19,333,900
大阪証券金融	26,100	138.00	3,601,800
ポケットカード	17,400	285.00	4,959,000
長野銀行	39,000	179.00	6,981,000
名古屋銀行	100,000	271.00	27,100,000
愛知銀行	3,700	4,895.00	18,111,500
第三銀行	67,000	190.00	12,730,000
中京銀行	45,000	204.00	9,180,000
東日本銀行	58,000	170.00	9,860,000
大光銀行	42,000	244.00	10,248,000

愛媛銀行	70,000	239.00	16,730,000
トマト銀行	43,000	143.00	6,149,000
みなと銀行	114,000	148.00	16,872,000
京葉銀行	91,000	421.00	38,311,000
関西アーバン銀行	154,000	142.00	21,868,000
栃木銀行	56,000	301.00	16,856,000
北日本銀行	3,400	2,150.00	7,310,000
東和銀行	119,000	99.00	11,781,000
福島銀行	136,000	39.00	5,304,000
大東銀行	70,000	59.00	4,130,000
リコーリース	7,700	1,731.00	13,328,700
イオンクレジットサービス	49,300	1,198.00	59,061,400
アコム	22,740	1,500.00	34,110,000
プロミス	56,300	659.00	37,101,700
ジャックス	80,000	254.00	20,320,000
オリエントコーポレーション	152,000	76.00	11,552,000
日立キャピタル	26,200	973.00	25,492,600
オリックス	57,560	6,140.00	353,418,400
三菱UFJリース	28,090	3,125.00	87,781,250
ジャフコ	15,700	1,457.00	22,874,900
トモニホールディングス	85,100	353.00	30,040,300
大和証券グループ本社	1,096,000	292.00	320,032,000
野村ホールディングス	2,329,500	286.00	666,237,000
岡三証券グループ	96,000	263.00	25,248,000
丸三証券	36,400	320.00	11,648,000
東洋証券	48,000	115.00	5,520,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	127,000	237.00	30,099,000
水戸証券	40,000	104.00	4,160,000
いちよし証券	26,500	461.00	12,216,500
松井証券	65,700	353.00	23,192,100
NKSJホールディングス	231,250	1,727.00	399,368,750
だいこう証券ビジネス	7,800	258.00	2,012,400
マネックスグループ	687	12,130.00	8,333,310
カブドットコム証券	46,000	217.00	9,982,000
極東証券	14,900	547.00	8,150,300
岩井コスモホールディングス	13,400	285.00	3,819,000
フィデアホールディングス	63,600	234.00	14,882,400
池田泉州ホールディングス	414,800	128.00	53,094,400
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	330,500	1,696.00	560,528,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	105,900	1,194.00	126,444,600

第一生命保険	5,915	81,200.00	480,298,000	
東京海上ホールディングス	419,900	1,984.00	833,081,600	
アサックス	15	104,900.00	1,573,500	
NECキャピタルソリューション	4,800	1,048.00	5,030,400	
T&Dホールディングス	403,100	737.00	297,084,700	
三井不動産	521,000	1,243.00	647,603,000	
三菱地所	774,000	1,268.00	981,432,000	
平和不動産	105,500	167.00	17,618,500	
東京建物	214,000	238.00	50,932,000	
ダイビル	34,100	546.00	18,618,600	
サンケイビル	23,900	379.00	9,058,100	
東急不動産	225,000	281.00	63,225,000	
京阪神不動産	15,400	375.00	5,775,000	
住友不動産	265,000	1,507.00	399,355,000	
東宝不動産	11,700	415.00	4,855,500	
大京	192,000	126.00	24,192,000	
テーオーシー	43,200	375.00	16,200,000	
東京楽天地	18,000	277.00	4,986,000	
フジ住宅	14,100	378.00	5,329,800	
空港施設	11,600	321.00	3,723,600	
明和地所	6,600	370.00	2,442,000	
住友不動産販売	3,990	3,285.00	13,107,150	
ゴールドクレスト	10,430	1,444.00	15,060,920	
東栄住宅	8,500	806.00	6,851,000	
日本エスリード	6,000	655.00	3,930,000	
東急リパブル	11,800	696.00	8,212,800	
飯田産業	12,600	658.00	8,290,800	
日神不動産	8,500	403.00	3,425,500	
アーネストワン	20,600	805.00	16,583,000	
タカラレーベン	12,300	345.00	4,243,500	
サンヨーハウジング名古屋	47	74,200.00	3,487,400	
イオンモール	50,400	1,787.00	90,064,800	
フージャースコーポレーション	211	24,800.00	5,232,800	
タクトホーム	59	69,200.00	4,082,800	
エヌ・ティ・ティ都市開発	812	56,700.00	46,040,400	
東武鉄道	584,000	366.00	213,744,000	
相鉄ホールディングス	176,000	259.00	45,584,000	
東京急行電鉄	615,000	390.00	239,850,000	
京浜急行電鉄	288,000	716.00	206,208,000	
小田急電鉄	359,000	738.00	264,942,000	
京王電鉄	291,000	556.00	161,796,000	

京成電鉄	180,000	528.00	95,040,000
富士急行	31,000	497.00	15,407,000
新京成電鉄	14,000	353.00	4,942,000
東日本旅客鉄道	194,800	4,710.00	917,508,000
西日本旅客鉄道	104,400	3,320.00	346,608,000
東海旅客鉄道	972	677,000.00	658,044,000
西日本鉄道	145,000	366.00	53,070,000
ハマキョウレックス	3,200	2,396.00	7,667,200
サカイ引越センター	2,000	1,739.00	3,478,000
近畿日本鉄道	1,012,000	292.00	295,504,000
阪急阪神ホールディングス	752,000	332.00	249,664,000
南海電気鉄道	234,000	341.00	79,794,000
京阪電気鉄道	251,000	372.00	93,372,000
名糖運輸	4,200	638.00	2,679,600
名古屋鉄道	391,000	226.00	88,366,000
日本通運	444,000	332.00	147,408,000
ヤマトホールディングス	228,000	1,419.00	323,532,000
山九	136,000	367.00	49,912,000
日新	42,000	194.00	8,148,000
丸運	6,000	194.00	1,164,000
丸全昭和運輸	38,000	291.00	11,058,000
センコー	45,000	312.00	14,040,000
トナミホールディングス	23,000	173.00	3,979,000
日本梱包運輸倉庫	33,600	970.00	32,592,000
日本石油輸送	13,000	193.00	2,509,000
福山通運	78,000	472.00	36,816,000
セイノーホールディングス	87,000	634.00	55,158,000
神奈川中央交通	13,000	426.00	5,538,000
日立物流	19,400	1,440.00	27,936,000
日本郵船	947,000	211.00	199,817,000
商船三井	546,000	300.00	163,800,000
川崎汽船	346,000	163.00	56,398,000
N S ユナイテッド海運	40,000	113.00	4,520,000
乾汽船	13,500	300.00	4,050,000
飯野海運	55,800	412.00	22,989,600
共栄タンカー	16,000	122.00	1,952,000
第一中央汽船	79,000	99.00	7,821,000
全日本空輸	1,495,000	243.00	363,285,000
パスコ	20,000	258.00	5,160,000
三菱倉庫	80,000	843.00	67,440,000
三井倉庫	52,000	301.00	15,652,000

住友倉庫	82,000	359.00	29,438,000
澁澤倉庫	29,000	247.00	7,163,000
ヤマタネ	55,000	124.00	6,820,000
東陽倉庫	18,000	177.00	3,186,000
日本トランスシティ	23,000	251.00	5,773,000
ケイヒン	20,000	93.00	1,860,000
安田倉庫	9,500	494.00	4,693,000
東洋埠頭	32,000	138.00	4,416,000
宇徳	8,100	273.00	2,211,300
上組	124,000	694.00	86,056,000
サンリツ	2,900	556.00	1,612,400
キムラユニティー	2,500	696.00	1,740,000
キューソー流通システム	3,500	885.00	3,097,500
郵船ロジスティクス	8,800	1,032.00	9,081,600
近鉄エクスプレス	10,000	2,227.00	22,270,000
東海運	6,000	194.00	1,164,000
東京放送ホールディングス	60,000	958.00	57,480,000
日本テレビ放送網	9,710	11,250.00	109,237,500
テレビ朝日	280	126,500.00	35,420,000
スカパーJ S A Tホールディングス	840	40,500.00	34,020,000
テレビ東京ホールディングス	5,100	1,139.00	5,808,900
アイ・ティー・シーネットワーク	9,400	495.00	4,653,000
イー・アクセス	636	19,810.00	12,599,160
NECモバイリング	4,100	2,800.00	11,480,000
日本電信電話	415,400	3,730.00	1,549,442,000
K D D I	1,717	536,000.00	920,312,000
光通信	14,200	1,844.00	26,184,800
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,114	141,700.00	1,291,453,800
GMOインターネット	34,200	310.00	10,602,000
学研ホールディングス	33,000	171.00	5,643,000
ゼンリン	16,000	769.00	12,304,000
昭文社	6,800	588.00	3,998,400
角川グループホールディングス	10,600	2,700.00	28,620,000
インプレスホールディングス	9,100	91.00	828,100
東京電力	824,800	240.00	197,952,000
中部電力	342,800	1,462.00	501,173,600
関西電力	457,300	1,348.00	616,440,400
中国電力	154,900	1,371.00	212,367,900
北陸電力	109,800	1,441.00	158,221,800
東北電力	279,900	1,080.00	302,292,000
四国電力	111,100	2,138.00	237,531,800

九州電力	247,500	1,253.00	310,117,500
北海道電力	104,900	1,146.00	120,215,400
沖縄電力	6,700	3,470.00	23,249,000
電源開発	69,500	2,292.00	159,294,000
東京瓦斯	1,353,000	361.00	488,433,000
大阪瓦斯	1,087,000	322.00	350,014,000
東邦瓦斯	285,000	510.00	145,350,000
北海道瓦斯	22,000	283.00	6,226,000
西部瓦斯	126,000	210.00	26,460,000
静岡瓦斯	29,000	524.00	15,196,000
アイネット	6,000	468.00	2,808,000
松竹	68,000	730.00	49,640,000
東宝	72,400	1,359.00	98,391,600
エイチ・アイ・エス	12,000	2,289.00	27,468,000
東映	47,000	382.00	17,954,000
葵プロモーション	5,000	419.00	2,095,000
エヌ・ティ・ティ・データ	782	241,400.00	188,774,800
共立メンテナンス	6,300	1,292.00	8,139,600
イチネンホールディングス	15,100	400.00	6,040,000
建設技術研究所	7,200	550.00	3,960,000
アインファーマシーズ	6,100	3,440.00	20,984,000
燦ホールディングス	2,400	1,320.00	3,168,000
スバル興業	9,000	234.00	2,106,000
東京テアトル	45,000	115.00	5,175,000
ホリプロ	3,900	678.00	2,644,200
よみうりランド	30,000	270.00	8,100,000
東京都競馬	91,000	109.00	9,919,000
カナモト	17,000	543.00	9,231,000
東京ドーム	94,000	178.00	16,732,000
D T S	10,600	968.00	10,260,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36,200	1,403.00	50,788,600
シーイーシー	8,500	377.00	3,204,500
カプコン	23,800	1,948.00	46,362,400
日本空港ビルデング	35,400	1,165.00	41,241,000
トランス・コスモス	15,800	938.00	14,820,400
乃村工藝社	25,000	248.00	6,200,000
ジャステック	7,100	502.00	3,564,200
住商情報システム	24,400	1,244.00	30,353,600
藤田観光	30,000	283.00	8,490,000
日本管財	4,300	1,489.00	6,402,700
トーカイ	5,500	1,775.00	9,762,500

白洋舎	18,000	214.00	3,852,000
セコム	121,800	3,750.00	456,750,000
日本システムウエア	4,300	296.00	1,272,800
セントラル警備保障	5,200	798.00	4,149,600
アイネス	16,100	523.00	8,420,300
丹青社	16,000	222.00	3,552,000
メイテック	17,300	1,488.00	25,742,400
T K C	9,300	1,624.00	15,103,200
アサツー ディ・ケイ	20,400	2,147.00	43,798,800
富士ソフト	15,100	1,276.00	19,267,600
応用地質	12,900	812.00	10,474,800
船井総合研究所	12,000	526.00	6,312,000
N S D	21,400	636.00	13,610,400
進学会	6,500	284.00	1,846,000
コナミ	51,100	2,619.00	133,830,900
ベネッセホールディングス	36,200	3,425.00	123,985,000
イオンディライト	13,200	1,667.00	22,004,400
ナック	2,900	1,514.00	4,390,600
福井コンピュータ	2,200	349.00	767,800
ニチイ学館	21,000	876.00	18,396,000
ダイセキ	17,300	1,542.00	26,676,600
日鐵商事	25,000	219.00	5,475,000
元気寿司	3,400	981.00	3,335,400
トラスコ中山	13,800	1,601.00	22,093,800
ヤマダ電機	50,450	5,450.00	274,952,500
オートバックスセブン	13,100	3,465.00	45,391,500
アークランドサカモト	6,500	1,540.00	10,010,000
ニトリホールディングス	21,900	7,800.00	170,820,000
グルメ杵屋	8,000	440.00	3,520,000
愛眼	8,900	403.00	3,586,700
吉野家ホールディングス	300	100,400.00	30,120,000
加藤産業	16,000	1,851.00	29,616,000
イノテック	6,700	470.00	3,149,000
イエローハット	10,500	1,033.00	10,846,500
富士エレクトロニクス	6,300	1,160.00	7,308,000
松屋フーズ	5,300	1,497.00	7,934,100
J B C Cホールディングス	9,300	575.00	5,347,500
J Kホールディングス	10,400	374.00	3,889,600
サガミチェーン	13,000	489.00	6,357,000
日伝	4,600	2,710.00	12,466,000
北沢産業	9,500	160.00	1,520,000

杉本商事	6,000	770.00	4,620,000
因幡電機産業	13,000	2,386.00	31,018,000
住金物産	52,000	176.00	9,152,000
プレナス	13,900	1,260.00	17,514,000
ミニストップ	8,200	1,459.00	11,963,800
アークス	14,200	1,550.00	22,010,000
パロー	22,000	1,333.00	29,326,000
ミスミグループ本社	37,600	1,735.00	65,236,000
江守商事	2,200	867.00	1,907,400
アルテック	5,400	185.00	999,000
ベルク	5,500	1,173.00	6,451,500
大庄	5,200	942.00	4,898,400
タキヒヨー	17,000	445.00	7,565,000
ファーストリテイリング	25,800	13,990.00	360,942,000
ソフトバンク	501,200	2,292.00	1,148,750,400
スズケン	45,800	2,088.00	95,630,400
サンドラッグ	21,000	2,437.00	51,177,000
ジェコス	7,700	331.00	2,548,700
ヤマザワ	2,900	1,365.00	3,958,500
やまや	1,800	778.00	1,400,400
ベルーナ	13,850	670.00	9,279,500
合計	168,662,357		115,071,351,200

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2)信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3)デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の(デリバティブ取引に関する注記)に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年10月31日現在)

資産総額	1,946,277,473 円
負債総額	2,127,633 円
純資産総額(-)	1,944,149,840 円
発行済口数	2,421,639,694 口
1口当たり純資産額(/)	0.8028 円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	119,774,531,188	円
負債総額	2,180,314,737	円
純資産総額（ - ）	117,594,216,451	円
発行済口数	196,300,863,868	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5991	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(イ) 名義書換

該当事項はありません。

(ロ) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(ハ) 譲渡制限

該当事項はありません。

(ニ) 振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(イ) 資本金の額

平成23年10月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間に於ける資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となります。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[CHECK(検証・評価)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティコントロールを行います。

また、ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や投資信託約款等の遵守状況の

確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）

会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年10月31日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	154	1,295,527
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	154	1,295,527

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	5,642,056	2	6,223,302
前払金		6,819		-
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916

未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34
流動資産合計		6,718,954		7,304,641
固定資産				
有形固定資産				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919
有形固定資産合計	1	76,250	1	66,721
無形固定資産				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189
投資その他の資産				
投資有価証券		245,516		239,090
敷金・保証金		238,033		228,451
長期前払費用		449		409
繰延税金資産		55,356		80,017
その他の投資		225		195
投資その他の資産合計		539,579		548,164
固定資産合計		711,639		708,076
資産合計		7,430,593		8,012,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,838	18,485
未払金	520,453	495,343
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 454,590	2 452,781
その他未払金	65,733	42,432
未払費用	2 126,959	2 135,706
未払法人税等	174,433	220,711
未払消費税等	11,758	25,316
賞与引当金	70,599	79,835

流動負債合計	921,042	975,399
固定負債		
退職給付引当金	122,901	171,115
固定負債合計	122,901	171,115
負債合計	1,043,943	1,146,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,501
評価・換算差額等合計	6,299	8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203
負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,637,673	8,619,288
運用受託報酬	108,227	126,038
営業収益合計	8,745,901	8,745,326
営業費用		
支払手数料	1 4,414,750	1 4,301,606
広告宣伝費	123,104	67,247
公告費	2,520	2,744
受益証券発行費	95	-
調査費	835,300	898,998
調査費	85,751	87,937

委託調査費	747,629	809,173
図書費	1,918	1,887
営業雑経費	650,397	640,623
通信費	10,735	11,303
印刷費	164,695	152,354
協会費	9,726	10,102
諸会費	594	594
情報機器関連費	429,265	433,365
その他営業雑経費	35,380	32,903
営業費用合計	6,026,169	5,911,221
一般管理費		
給料	1,313,847	1,315,974
役員報酬	34,470	38,295
給料・手当	1,098,871	1,062,048
賞与	180,505	215,631
退職給付費用	52,327	63,772
役員退職慰労金	1,980	-
福利費	148,136	156,648
交際費	1,771	1,350
旅費交通費	43,688	31,880
租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	-	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,046	1,280
有価証券利息	257	-
受取利息	1 6,564	1 14,783
投資有価証券売却益	1,179	756
その他	3,344	1,877

営業外収益合計		12,393	18,697
営業外費用			
投資有価証券売却損		12,836	480
固定資産除却損	2	1,136	-
その他		820	242
営業外費用合計		14,794	722
経常利益		735,501	866,883
特別損失			
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		-	6,776
特別損失合計		-	6,776
税引前当期純利益		735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税		333,431	377,534
法人税等調整額		30,837	29,183
法人税等合計		302,594	348,350
当期純利益		432,906	511,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000

当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501

評価・換算差額等合計

前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
純資産合計		
前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

項目	期別 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。) </p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 </p> <p> 時価のないもの 同 左 </p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p> 有形固定資産 定率法によっております。 </p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 </p>	<p> 有形固定資産 同 左 </p> <p> 無形固定資産 同 左 </p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
---------------------------	--	-----

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 38,352千円 器具備品 96,447千円 計 134,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 49,316千円 器具備品 113,320千円 計 162,636千円
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 3,498,856千円 未払手数料 353,462千円 未払費用 119,557千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 3,477,508千円 未払手数料 333,570千円 未払費用 123,687千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,065,257千円 受取利息 1,030千円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 3,761,890千円 受取利息 6,579千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,136千円	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 30,000千円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 5,000円 |
| (4) 基準日 | 平成23年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成23年6月29日 |

（リ - ス取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-

(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めてお

り、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 其他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	<p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,115千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,115千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	退職給付債務	171,115千円	退職給付引当金	171,115千円
退職給付債務	122,901千円								
退職給付引当金	122,901千円								
退職給付債務	171,115千円								
退職給付引当金	171,115千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p>	退職給付費用	52,327千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,772千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。</p>	退職給付費用	63,772千円				
退職給付費用	52,327千円								
退職給付費用	63,772千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,626千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円	有価証券評価差額	5,832千円
未払事業税	15,392千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																
有価証券評価差額	4,321千円																
未払事業税	17,667千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円																
有価証券評価差額	5,832千円																

その他 繰延税金資産 合計	1,025千円 <hr/> 99,475千円	その他 繰延税金資産 合計	4,558千円 <hr/> 130,169千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		同左	

(持分法損益等)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務 及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064,441円67銭	1株当たり純資産額	1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益	72,151円14銭	1株当たり当期純利益	85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (イ) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ロ) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (ハ) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (ニ) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (ホ) 前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(イ) 委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(ロ) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年3月末日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）にもとづき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（イ）受託者は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理

投資信託財産の計算

投資信託財産に関する報告書の作成

その他前記の業務に付随する業務

（ロ）指定販売会社は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い

追加設定の申込受付事務

受益者に対する収益分配金の再投資事務

受益者に対する一部解約等の事務

受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務

受益者に対する運用報告書の交付

その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

（イ）金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。（両者を総称して、以下「目論見書」といいます。）

（ロ）目論見書の表紙等に、委託者および受託者のロゴ・マーク、本ファンドの図案を記載することがあります。

- (ハ) 目論見書の表紙等に投資信託の財産は受託会社において信託法にもとづき分別管理されている旨の記載をすることがあります。
- (ニ) 目論見書の表紙等に当該目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (ホ) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (ヘ) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。
- (ト) 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。
- (チ) 交付目論見書の表紙等に本ファンドの投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨の記載をすることがあります。
- (リ) 交付目論見書の表紙等に委託者のインターネットホームページのアドレスを掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより請求目論見書等を入手できる旨を記載することがあります。また、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (ヌ) 交付目論見書の「手続・手数料等」に、「手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なるので、上限額等を事前に示すことができない」旨の表記を行うことがあります。
- (ル) 請求目論見書の巻末に、本ファンドの投資信託約款を添付することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石井 勝也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成23年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月5日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石井 勝也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成22年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。